

平成 30 年度 個別事業評価調書

課名：	農林課	班名：	農林畜産班	担当者名：	白川哲司				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	1	2	3
		老岐産素牛の導入頭数	目標	頭	650	650	650	650	650
			実績	頭		560			
			達成率	%	0.0	86.2	0.0	0.0	0.0
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	29	30	1	2	3
		肥育農家数の確保	目標	件		13	13	13	13
			実績	件		13			
				目標					
		実績							

基本事項	事業名	『老岐牛』維持確保緊急対策事業	整理番号	50000
	根拠法令等		実施義務	
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		< 1 > 自然と共生し老岐に根づく農業の振興		
総合戦略区分	①生産の振興と老岐ブランドづくり			
	【1】老岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり			
	①農業振興プロジェクト			
				(1) 老岐牛の生産体制強化
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	老岐市農業における肉用牛飼育は、老岐産農産物ブランドの一つになっているが、素畜費、飼料費、農業用燃油等の高騰により経費が高み農家経営を圧迫している。特に、老岐産素牛を導入する肥育牛経営では、導入牛(子牛)の平均価格が80万円を超える高値の状況が2年近く続いている一方で、市場の需要に左右される枝肉価格が若干低迷しており、経営を大きく圧迫している。		
	対象 (誰に、何に対して)	老岐市農協肥育部会		
	目標達成のための具体的手段・方法	老岐家畜市場で購入した子牛頭数、及び肥育牛となる自家産子牛の頭数に応じ、定額を補助する。 (※過疎債ソフト対象事業) ・老岐家畜市場での購入：3万円/頭 ・自家産子牛：1万円/頭		
	目的 (どのような状態にしたいのか)	肥育農家の経営安定化により老岐牛の出荷頭数を維持・確保し、ブランド力や多面的な付加価値の向上を図る。		

事業費等の推移	予算科目	05 款	01 項	04 目	02 大	00 中	00 小	00 細
	事業番号		01003		畜産振興総務費			
	年度	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (予算)	令和2年度 (予算)	令和3年度 (予算)		
	直接事業費		14,240	17,500	17,500	17,500		
	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債		11,300	16,600	16,600	16,600		
	その他特財							
	一般財源	0	2,940	900	900	900		
	人件費	0	490	490	490	490		
職員	人		0.080	0.080	0.080	0.080		
	千円	0	490	490	490	490		
嘱託	人		0.000	0.000	0.000	0.000		
	千円	0	0	0	0	0		
事業費合計	0	14,730	17,990	17,990	17,990			

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	●A 継続実施（見直しは行わない） ○B1 事業規模の拡充 ○B2 事業規模の縮小 ○B3 事業内容の改善・見直し ○B4 その他の見直し ○C 休止（隔年実施などへの変更） ○D 廃止（終期の設定等を含む）	（※下記に同じ） 判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 各事業の趣旨に照らし市が補助を図ることが最適である	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業効果を鑑み支援対象は妥当であり、また肉用牛の維持・増頭の達成、及びブランドPRのために必要な事業となっている	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 ①③実績値に対する直接補助事業であり有効的である ②④生産基盤整備及びブランドPRにおいて有効的である	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 全国的な繁殖雌牛の減少により、子牛（肥育素牛）の価格高騰は今後も続くものと予想される。「老岐牛」の市場上場頭数を維持・確保するためにも、平均価格の高値が続く一定期間において、継続した支援が必要である。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 ①②③飼養農家へ直接的に補助がなされる事業であり効果的である	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある ①②③飼養農家への直接的な効果が発現しており現行以上の有効性は見出せない	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 肥育農家において導入の確保が図られた一方、目標値には達しなかった	B	【2次評価】	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 老岐牛のブランド化を図るための効果的なPRツールが作成され、それを活用した効果的なPR活動が実施されている	A	総合判定	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある ①③飼養農家の取りまとめ機関であるJAを通じて補助しているものであり最も効率的である	A	意見等	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 国県の補助対象とならない事業であり重複していない	A		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.90		【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
				① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
		現年予算		千円	次年度予算
				千円	増減
				千円	

・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。
・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。

平成 30 年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	チャレンジ園芸1000億推進事業	整理番号	
	根拠法令等	チャレンジ園芸1000億推進事業実施要綱	実施義務	
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		< 1 > 自然と共生し沓岐に根づく農業の振興		
総合戦略区分	③担い手の育成と農業経営の安定化支援			
	【1】沓岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり			
	①農業振興プロジェクト			
		(2) 農業振興への取り組み		
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	沓岐市の園芸作物については、離島、中山間地域と厳しい条件の中で、園芸作物の安定供給はもとより基幹的な産業として寄与している。しかし、気象変動による不安定な作柄、高齢化による担い手不足、生産資材等の高騰で収益性の悪化が危惧される為、「新ながさき農林業・農山村活性化計画」に基づき、沓岐島の園芸産地の維持・拡大を図る		
	対象 (誰に、何に対して)	長崎県が定める基準に該当する組織等		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	長崎県が定める基準に該当する集落営農組織等に対して補助する ・イノベーション普及推進事業：先端技術の習得、モデル的技術導入に対して支援する事業 ・労働生産性向上対策事業：パッケージセンター、省力化対策等労働力の省力化に対して支援 ・定時・定量・定質出荷対策事業：安定した生産出荷等に対する支援 ・コスト削減対策：ハウス等の補強資材、低コスト対策等に対する支援		
		○平成30年度実績 アスパラガス新改植 715,000円 (県+市補助金) アスパラガスハウスリノベーション 1,187,000円 (県+市補助金)		
目的 (どのような状態にしたいのか)	近年の安心・安全志向やおいしい農産物へのニーズを満たす、信頼されるブランドとしての産地の確立、沓岐市園芸産地としての維持拡大を図る。			

課名：	農林課	班名：	農林畜産班	担当者名：	山下 隆平					
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	1	2	3	
		施設野菜栽培面積	目標	ha	26.3	26.7	26.7	26.7	26.7	
			実績	ha	25	25				
			達成率	%	95.1	93.6	0.0	0.0	0.0	
		花卉栽培面積	目標	ha	12.0	13.2	13.2	13.2	13.2	
			実績	ha	12	13				
			達成率	%	100.0	101.5	0.0	0.0	0.0	
		果樹栽培面積	目標	ha	5.2	5.2	5.2	5.2	5.2	
			実績	ha	6	6				
	達成率		%	115.4	115.4	0.0	0.0	0.0		
	活動指標 (目標達成のために 行う活動実績)	名称等			単位	29	30	1	2	3
			目標							
実績										
		目標								
		実績								
		目標								
	実績									
事業費等の推移	予算科目	05 款	01 項	03 目	02 大	中	小	08 細		
	事業番号		00981	チャレンジ園芸1000億推進事業						
	年度	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (予算)	令和2年度 (予算)	令和3年度 (予算)				
	直接事業費	1,890	1,902	990	990	990				
	国庫支出金									
	県支出金	1,833	1,508	900	900	900				
	地方債									
	その他特財									
	一般財源	57	394	90	90	90				
	人件費	1,838	1,838	1,838	1,838	1,838				
職員	人	0.300	0.300	0.300	0.300	0.300				
	千円	1,838	1,838	1,838	1,838	1,838				
嘱託	人									
	千円	0	0	0	0	0				
事業費合計	3,728	3,740	2,828	2,828	2,828					

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 ・総合計画に定める政策「自然と共生し老朽に根付く農業の振興」を図る上で、施設や機械導入に必要な事業であるため。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	A	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A	【2次評価】	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	総合判定	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A	意見等	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			3.00	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
		① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減		
		③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）		
現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 30 年度 個別事業評価調書

平成 30 年度 個別事業評価調書				課名：	農林課	班名：	農林畜産班	担当者名：	齊藤 貴大					
基本事項	事業名	沓崎市新規就農者支援事業	整理番号		事業進捗状況・達成度	名称・内容等	単位	29	30	1	2	3		
	根拠法令等	-	実施義務	なし			沓崎市新規就農者支援事業の認定数	目標	人	2	2	2	2	2
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～				実績		人	1	3				
		< 1 > 自然と共生し沓岐に根づく農業の振興				達成率		%	50.0	150.0	0.0	0.0	0.0	
総合戦略区分	③担い手の育成と農業経営の安定化支援			（目標達成度を図るための指標）		目標								
	【1】沓岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり					実績								
	①農業振興プロジェクト					達成率	%							
(2) 農業振興への取り組み			目標											
事業の対象・目的・内容	事業の背景（課題・市民の要望等）	農業の兼業化、高齢化による担い手不足を解決するため、担い手の育成・確保が沓岐農業の大きな課題となっている。				活動指標	名称等	単位	29	30	1	2	3	
	対象（誰に、何に対して）	原則45歳未満の新規就農予定者						目標						
	目標達成のための具体的手段・方法	農業研修等を受け、就農計画の認定を受けた農家子弟である後継者及び農業を職業として志す新規就農予定者に対し、就農時に60万円を交付する。			実績									
					達成率		%							
	目的（どのような状態にしたいのか）	新規就農者として参入する者に対して独立支援を実施し、担い手育成と担い手不足解消を図り、併せて農業研修への受け入れ態勢を確立する。			（目標達成のために行う活動実績）	目標								
						実績								
	事業費等の推移				予算科目	款	項	目	大	中	小	細		
					事業番号									
					年度	平成29年度（実績）	平成30年度（実績）	令和元年度（予算）	令和2年度（予算）	令和3年度（予算）				
					直接事業費	600	1,800	1,200	1,200	1,200				
				財源内訳	国庫支出金									
					県支出金									
					地方債									
					その他特財									
				一般財源	600	1,800	1,200	1,200	1,200					
				人件費	1,838	306	306	306	306					
				職員	人	0.300	0.050	0.050	0.050					
					千円	1,838	306	306	306					
				嘱託	人									
					千円	0	0	0	0					
				事業費合計	2,438	2,106	1,506	1,506	1,506					

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		判断理由
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	新規就農者への支援については、市とJAが協力して実施し、国庫事業対象外の就農者も支援する必要があるため。	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A			
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A			
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針		
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A			
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	A	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。		
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A	総合判定	意見等	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A			
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A			
【2次評価】 【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】						
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		3.00		
				① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し） ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）		
				現年予算 千円 次年度予算 千円 増減 千円		

平成 30 年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	沓崎市認定農業者協議会活動支援事業	整理番号	51049
	根拠法令等		実施義務	
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		< 1 > 自然と共生し沓岐に根づく農業の振興		
③担い手の育成と農業経営の安定化支援				
総合戦略区分	【1】沓岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり			
	①農業振興プロジェクト			
	(2) 農業振興への取り組み			
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	・農業経営基盤強化促進法に基づき、効率的かつ安定的な農業経営を目指す認定農業者の育成を図り、地域農業の担い手を確保する。		
	対象 (誰に、何に対して)	・沓崎市認定農業者		
	目標達成のための具体的手段・方法	・市内認定農業者で組織する沓崎市認定農業者協議会の組織活動として、会員相互の研さん、情報交換、各種経営技術の研修会等の各種事業を実施する。		
	目的 (どのような状態にしたいのか)	・本市の農業の中核を担う認定農業者の育成・確保を図り、規模拡大や耕作放棄地の解消など高齢化社会に対応した農業振興と安定した農業所得の確保を図る。		

課名:	農林課	班名:	農林畜産班	担当者名:	眞弓 直樹					
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	1	2	3	
		認定農業者数	目標	人	300	305	310	315	320	
			実績	人	309	318				
			達成率	%	103.0	104.3	0.0	0.0	0.0	
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	29	30	1	2	3
			研修会等の開催	目標	回	5	5	5	5	5
	実績			回	5	5				
			目標							
		実績								
	事業費等の推移	予算科目	05 款	01 項	03 目	04 大	00 中	00 小	08 細	
		事業番号		00983	農業経営基盤強化対策費					
年度		平成29年度 (実績)		平成30年度 (実績)	令和元年度 (予算)	令和2年度 (予算)	令和3年度 (予算)			
直接事業費		2,788		2,686	2,823	2,635	2,635			
財源内訳		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他特財								
		一般財源	2,788		2,686	2,823	2,635	2,635		
		人件費	3,063		3,063	3,063	3,063	3,063		
職員	人	0.5		0.5	0.5	0.5	0.5			
	千円	3,063		3,063	3,063	3,063	3,063			
嘱託	人									
	千円	0		0	0	0	0			
	事業費合計	5,851		5,749	5,886	5,698	5,698			

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 <small>・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。</small>	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	A	【2次評価】	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A	総合判定	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	意見等	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			3.00	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）		② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減			
③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加		④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）			
現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 30 年度 個別事業評価調書

事業名				整理番号	課名：										班名：	担当者名：									
壱岐市野生鳥獣林業被害対策事業				51432	農林課										農林畜産班	平川 哲也									
根拠法令等				名称・内容等										単位	29	30	1	2	3						
実施義務				タイワンリス駆除数										匹	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000						
総合計画区分 (1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～ <1>豊かな自然環境の保全と生活環境の創造 ④農業生産基盤の整備				成果指標 (目標達成度を図るための指標)										実績	12,556	16,301									
														達成率	%	125.6	163.0	0.0	0.0	0.0					
総合戦略区分				活動指標 (目標達成のために行う活動実績)										目標											
														実績											
事業の背景 (課題・市民の要望等)				名称等										単位	29	30	1	2	3						
														有害鳥獣捕獲許可	回	4	4	4	4	4					
対象 (誰に、何に対して)				市内のタイワンリス										目標											
														実績											
事業の対象・目的・内容 目標達成のための具体的手段・方法				タイワンリスを駆除した者には、報奨金として1匹あたり700円を支払う。壱岐地域鳥獣被害防止対策協議会へ、箱わなの購入、貸し付け、捕獲リスのとりまとめ及び処分、報奨金の支払い手続きなど、タイワンリスに関する業務を委託する。また、猟友会に適切な使用のために巡回指導を委託する。市民の協力のもと、特定外来生物であるタイワンリスの個体数の減少、市民生活におけるタイワンリスの被害を事前に防止することを目的とする。										目標											
														実績											
目的 (どのような状態にしたいのか)				繁殖し続ける個体数を市民協力の駆除によって減らし、農林業被害・生活環境被害の防止を目的とする。										予算科目											
														05 款		01 項		03 目		08 大		00 中		00 小	
事業費等の推移				事業番号										09987 有害鳥獣被害防止対策事業費											
														年度		平成29年度 (実績)		平成30年度 (実績)		令和元年度 (予算)		令和2年度 (予算)		令和3年度 (予算)	
事業費等の推移				直接事業費										8,500		13,111		11,000		11,000		11,000			
														国庫支出金											
事業費等の推移				財源内訳										県支出金											
														地方債											
事業費等の推移				その他特財										一般財源		8,500		13,111		11,000		11,000		11,000	
														人件費		61		61		61		61		61	
事業費等の推移				職員										人		0.010		0.010		0.010		0.010		0.010	
														千円		61		61		61		61		61	
事業費等の推移				嘱託										人											
														千円		0		0		0		0		0	
事業費等の推移				事業費合計										8,561		13,172		11,061		11,061		11,061			

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 市内でタイワンリスによる農林業被害、生活環境被害を防止することができている。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 <small>・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。</small>	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	A	【2次評価】	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 駆除数に関しては、多くの個体の駆除ができ、大変良い結果となっているが、特定外来生物として駆除を行っている以上、国や県の補助金を受けづらいという点は検討が必要	A	総合判定	意見等
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算				3.00	
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）		② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減			
③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加		④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）			
現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 30 年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	沓岐地域青果物流通拠点整備事業	整理番号	51437
	根拠法令等		実施義務	
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		< 1 > 自然と共生し沓岐に根づく農業の振興		
③担い手の育成と農業経営の安定化支援				
総合戦略区分	【1】沓岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり			
	①農業振興プロジェクト			
	(2) 農業振興への取り組み			
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	・青果物の流通拠点としてJA沓岐市野菜集荷場及び多目的集荷場を位置付け、必要な施設整備の実施と機能の拡充により沓岐産青果物の流通効率化を図り、沓岐の基幹産業である農業分野における振興及び生産拡大、雇用創出と地域活性化を目指す。		
	対象 (誰に、何に対して)	・沓岐市農業協同組合		
	目標達成のための具体的手段・方法	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業を進めるには、離島活性化交付金を活用することは妥当である。 ・離島活性化交付金を活用し、より安全で高品質な生産拡大へと繋げる。 ・生産規模の拡大並びに雇用、安定した良品の作物の出荷体制の充実を図る。 		
	目的 (どのような状態にしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・生産量の増加による地域の活性化と農地の荒廃防止 ・担い手組織の経営安定 ・持続的な農業経営の実現 		

課名:	農林課	班名:	農林畜産班	担当者名:	眞弓直樹					
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	1	2	3	
		雇用	目標	人	17	-	-	-	-	
			実績	人	25	-	-	-	-	
			達成率	%	147.1					
		栽培者数	目標	人	425	-	-	-	-	
			実績	人	312	-	-	-	-	
	達成率		%	73.4						
	取扱数量	目標	t	1,457	-	-	-	-		
		実績	t	1,286	-	-	-	-		
		達成率	%	88.2						
活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	29	30	1	2	3		
		目標								
		実績								
		目標								
		実績								
事業費等の推移	予算科目	05 款	01 項	03 目	02 大	00 中	00 小	08 細		
		事業番号		00981	農業振興事業費					
	年度	平成29年度 (実績)		平成30年度 (実績)	令和元年度 (予算)	令和2年度 (予算)	令和3年度 (予算)			
	直接事業費	0		0						
	財源内訳	国庫支出金	0		0					
		県支出金								
		地方債								
		その他特財								
	一般財源	0		0						
	人件費	0		0						
職員	人									
	千円	0		0						
嘱託	人									
	千円	0		0						
事業費合計	0		0							

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 ・生産者の生産意欲向上を図り、より安全で高品質な生産拡大へと繋がった。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 ・通信販売事業のさらなる展開のため必要な施設整備を行う。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	A	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 実行組合長の協力があり、転作取りまとめや現地確認をはじめ、経営所得安定対策事業等の予定事業が円滑に実施できた。	A	総合判定	意見等
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 戸別所得補償制度の円滑な実施のためにはは実行組合長の協力は欠かせない。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A		
【2次評価】 総合判定					
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
		① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）		② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	
		③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加		④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	
		現年予算		千円	
		次年度予算		千円	
		増減		千円	
		千円		千円	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			3.00		

平成 30 年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	園芸ブランド力強化対策事業	整理番号	51071
	根拠法令等	岐阜市農業振興対策事業実施要領、補助金交付要綱	実施義務	
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		< 1 > 自然と共生し岐阜に根づく農業の振興 ③担い手の育成と農業経営の安定化支援		
総合戦略区分	【1】岐阜の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり			
	①農業振興プロジェクト (2) 農業振興への取り組み			
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	農業農村を取り巻く環境は、生産コストの高止まりや流通・消費の大きな変化、担い手の高齢化の進展と後継者不足など、大きく変化している。 園芸作物の振興を図り、岐阜ブランドの確立を図るとともに、新規就農者の経営確立を図る必要がある。		
	対象 (誰に、何に対して)	規模拡大農家（部門毎の拡大も含む）または新規就農者		
	目標達成のための具体的手段・方法	園芸作物の振興を図り、岐阜ブランドの確立を図るため、下記の事業に取り組む農業者の組織する団体に対し補助を行う。 ○平成30年度実績 【内容・補助金額】 単棟ハウス1棟 (1.6a) 100,000円 園芸施設用冷蔵庫2件 196,000円 園芸施設用灌水施設（ポンプ）1箇所 55,000円 蒸気ボイラー 1件 250,000円 ○事業内容（平成31年度当初予算） 補助率 1/4（農業者の組織する団体） 施設園芸用冷蔵庫購入 500,000円×1/4×3基=375,000円 ため池整備 300,000円×1/4×1箇所=75,000円 小規模ハウス整備 400,000円×1/4×4箇所=400,000円 堆肥盤設置 300,000円1/4×箇所=300,000円 作物部会岐阜大会 400,000円×1/4=100,000円		
目的 (どのような状態にしたいのか)	農林業の一層の発展に向けて園芸作物に関する施設等の助成を行うことによりブランド化を図り、新規就農者の経営確立を達成する。			

課名：	農林課	班名：	農林畜産班	担当者名：	山下隆平				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	1	2	3
		新設（増設）施設園芸ハウス面積	目標	a	5.4	5.4	5.4	5.4	5.4
			実績	a	1.35	1.65			
			達成率	%	25.0	30.6	0.0	0.0	0.0
			目標						
			実績						
	達成率		%						
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	29	30	1	2	3
			目標						
			実績						
		目標							
	実績								
事業費等の推移	予算科目	05 款	01 項	03 目	14 大	00 中	00 小	00 細	
		事業番号		00993					
	年度	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (予算)	令和2年度 (予算)	令和3年度 (予算)			
	直接事業費	308	601	1,250	1,150	1,150			
	財源内訳	国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他特財							
	一般財源	308	601	1,250	1,150	1,150			
	人件費	306	0	0	0	0			
職員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1		
	千円	306	0	0	0	0	0		
嘱託	人								
	千円	0	0	0	0	0	0		
事業費合計	614	601	1,250	1,150	1,150				

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 ・総合計画に定める施策「自然と共生し老朽に根づく農業の振興」を図る上で、園芸ブランド力強化に必要な施設や機械等の導入に必要な事業であるため。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	A	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A	【2次評価】 総合判定	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	意見等	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A		
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し） ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）					
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			3.00	現年予算 千円 次年度予算 千円 増減 千円	

平成 30 年度 個別事業評価調書

課名：	農林課	班名：	農林畜産班	担当者名：	眞弓 直樹					
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等	単位	29	30	1	2	3		
			耕作放棄地解消面積	目標	a	89	89			
				実績	a	62	62			
		達成率		%	69.8	69.7				
		本事業での耕作放棄地解消面積	目標	a	12	25				
			実績	a	12	25				
	達成率		%	100.0	100.0					
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等	単位	29	30	1	2	3		
			作物の増加(大麦)	目標	a	25				
		実績		a	25					
目標										
実績										
事業費等の推移	予算科目	05 款 01 項 05 目 07 大 中 小 細	事業番号 01417 耕作放棄地解消事業							
		年度	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(予算)	令和2年度(予算)	令和3年度(予算)			
	財源内訳	直接事業費	1,833	1,898	0					
		国庫支出金	1,061	1,099	0					
		県支出金	530	549	0					
		地方債								
		その他特財								
		一般財源	242	250	0					
	人件費	職員	人	0.040	0.040					
		嘱託	人							
千円		245	245							
事業費合計	千円	0	0							
	千円	2,078	2,143							

基本事項	事業名	荒廃農地等利活用交付金事業	整理番号	
	根拠法令等	荒廃農地等利活用交付金要綱	実施義務	
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		< 1 > 自然と共生し老岐に根づく農業の振興		
総合戦略区分	④農業生産基盤の整備			
	【1】老岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり			
	①農業振興プロジェクト			
事業の対象・目的・内容	(2) 農業振興への取り組み			
	事業の背景(課題・市民の要望等)	農業者の高齢化、担い手不足により荒廃農地が増加している。		
	対象(誰に、何に対して)	農業者、農業者の組織する団体等		
	目標達成のための具体的手段・方法	荒廃農地等を引き受けて作物生産を再開する農業者や農地中間管理機構等が行う再生作業、同情改良、営農定着、加工販売の試行、施設等整備を総合的に支援する。		
		1. 荒廃農地の再生利用活動への支援 再生作業(雑木の除去等)、土壌改良(肥料の投入等)、営農定着(再生農地への作物導入等)、経営展開(加工品試作及び試験販売など)		
		2. 荒廃農地の発生防止活動への支援 整地など低コストの整備等		
	目的(どのような状態にしたいのか)	3. 施設等の整備への支援 再生農地の暗きよ・農道等の基盤整備、生産再開に必要な農業用機械・施設の整備		
		農業者等が行う荒廃農地を再生利用する取組を支援し、再生利用可能な荒廃農地の農地中間管理機構への利用権設定を進めることにより、荒廃農地の発生防止と解消を推進する。		

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		判断理由
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 耕作放棄地の解消のために必要な事業である。	判定 A	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	本事業の目的である、耕作放棄地の解消に効果を発揮したと判断出来るため。	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A			
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A			
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A			
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	A	意見等		
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A	【外部評価】		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	意見等		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A			
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	3.00	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】		
				① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	
				現年予算	千円	次年度予算
					千円	増減
						千円

平成 30 年度 個別事業評価調書

事業名				整理番号	課名： 農林課 班名： 農林畜産班 担当者名： 長峯 祐太																																																																																																																															
基本事項	事業名	松くい虫防除事業		51406	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">名称・内容等</th> <th>単位</th> <th>29</th> <th>30</th> <th>1</th> <th>2</th> <th>3</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">松くい虫防除の薬剤空中散布</td> <td>目標</td> <td>ha</td> <td>37.8</td> <td>37.8</td> <td>35.4</td> <td>35.4</td> <td>35.4</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>ha</td> <td>37.8</td> <td>37.8</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>%</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">松くい虫防除の薬剤地上散布</td> <td>目標</td> <td>ha</td> <td>28.0</td> <td>28.2</td> <td>25.0</td> <td>25.0</td> <td>25.0</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>ha</td> <td>28.0</td> <td>28.2</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>%</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">活動指標</td> <td>目標</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>%</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>											名称・内容等		単位	29	30	1	2	3	松くい虫防除の薬剤空中散布	目標	ha	37.8	37.8	35.4	35.4	35.4	実績	ha	37.8	37.8				達成率	%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	松くい虫防除の薬剤地上散布	目標	ha	28.0	28.2	25.0	25.0	25.0	実績	ha	28.0	28.2				達成率	%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	活動指標	目標							実績							達成率	%																																																
	名称・内容等		単位	29												30	1	2	3																																																																																																																	
	松くい虫防除の薬剤空中散布	目標	ha	37.8												37.8	35.4	35.4	35.4																																																																																																																	
		実績	ha	37.8												37.8																																																																																																																				
達成率		%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																													
松くい虫防除の薬剤地上散布	目標	ha	28.0	28.2	25.0	25.0	25.0																																																																																																																													
	実績	ha	28.0	28.2																																																																																																																																
	達成率	%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																													
活動指標	目標																																																																																																																																			
	実績																																																																																																																																			
	達成率	%																																																																																																																																		
根拠法令等	林業関係事業補助金等交付要綱、森林病害虫等防除法、長崎県松くい虫防除事業委託要綱、長崎県農林部関係補助金等交付要綱、長崎県森林病害虫等防除事業補助金実施要綱		実施義務																																																																																																																																	
総合計画区分	(3) 安全安心で環境にやさしいまちづくり～自然・生活環境～																																																																																																																																			
総合戦略区分	< 1 > 豊かな自然環境の保全と生活環境の創造																																																																																																																																			
	① 自然環境の保全と活用																																																																																																																																			
	【 1 】 壱岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり																																																																																																																																			
事業の背景 (課題・市民の要望等)	① 農業振興プロジェクト																																																																																																																																			
	(2) 農業振興への取り組み																																																																																																																																			
	森林のもつ多角的機能の確保に資するため、「森林病害虫防除法」「長崎県松くい虫防除事業委託要綱」他、多くの法及び要綱に基づき実施する事業である。																																																																																																																																			
対象 (誰に、何に対して)	松林																																																																																																																																			
事業の対象・目的・内容	目標達成のための具体的手段・方法																																																																																																																																			
	松くい虫 (マツノザイセンチュウ) を発病枯れ松から健全松に運んでいるカミキリ虫の駆除のため、ヘリコプターによる薬剤の空中散布及び動力噴霧器による薬剤の地上散布を行い、被害松の発生を防ぐ。																																																																																																																																			
	目的 (どのような状態にしたいのか)																																																																																																																																			
事業費等の推移				<table border="1"> <tr> <td>予算科目</td> <td>05 款</td> <td>02 項</td> <td>02 目</td> <td>04 大</td> <td>00 中</td> <td>00 小</td> <td>00 細</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2">事業番号</td> <td>01020</td> <td colspan="4">森林病害虫防除費</td> </tr> <tr> <td>年度</td> <td colspan="2">平成29年度 (実績)</td> <td>平成30年度 (実績)</td> <td>令和元年度 (予算)</td> <td>令和2年度 (予算)</td> <td colspan="2">令和3年度 (予算)</td> </tr> <tr> <td>直接事業費</td> <td colspan="2">7,273</td> <td>6,544</td> <td>7,148</td> <td>7,148</td> <td colspan="2">7,148</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">財源内訳</td> <td colspan="2">国庫支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">県支出金</td> <td>4,768</td> <td>4,230</td> <td>3,744</td> <td>3,744</td> <td colspan="2">3,744</td> </tr> <tr> <td colspan="2">地方債</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他特財</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">一般財源</td> <td>2,505</td> <td>2,314</td> <td>3,404</td> <td>3,404</td> <td colspan="2">3,404</td> </tr> <tr> <td colspan="2">人件費</td> <td>2,144</td> <td>2,144</td> <td>2,144</td> <td>2,144</td> <td colspan="2">2,144</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">職員</td> <td>人</td> <td>0.350</td> <td>0.350</td> <td>0.350</td> <td>0.350</td> <td colspan="2">0.350</td> </tr> <tr> <td>千円</td> <td>2,144</td> <td>2,144</td> <td>2,144</td> <td>2,144</td> <td colspan="2">2,144</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">嘱託</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td colspan="2">0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業費合計</td> <td>9,417</td> <td>8,688</td> <td>9,292</td> <td>9,292</td> <td colspan="2">9,292</td> </tr> </table>											予算科目	05 款	02 項	02 目	04 大	00 中	00 小	00 細		事業番号		01020	森林病害虫防除費				年度	平成29年度 (実績)		平成30年度 (実績)	令和元年度 (予算)	令和2年度 (予算)	令和3年度 (予算)		直接事業費	7,273		6,544	7,148	7,148	7,148		財源内訳	国庫支出金							県支出金		4,768	4,230	3,744	3,744	3,744		地方債								その他特財								一般財源		2,505	2,314	3,404	3,404	3,404		人件費		2,144	2,144	2,144	2,144	2,144		職員	人	0.350	0.350	0.350	0.350	0.350		千円	2,144	2,144	2,144	2,144	2,144		嘱託	人							千円	0	0	0	0	0		事業費合計		9,417	8,688	9,292	9,292	9,292	
予算科目	05 款	02 項	02 目	04 大	00 中	00 小	00 細																																																																																																																													
	事業番号		01020	森林病害虫防除費																																																																																																																																
年度	平成29年度 (実績)		平成30年度 (実績)	令和元年度 (予算)	令和2年度 (予算)	令和3年度 (予算)																																																																																																																														
直接事業費	7,273		6,544	7,148	7,148	7,148																																																																																																																														
財源内訳	国庫支出金																																																																																																																																			
	県支出金		4,768	4,230	3,744	3,744	3,744																																																																																																																													
	地方債																																																																																																																																			
	その他特財																																																																																																																																			
一般財源		2,505	2,314	3,404	3,404	3,404																																																																																																																														
人件費		2,144	2,144	2,144	2,144	2,144																																																																																																																														
職員	人	0.350	0.350	0.350	0.350	0.350																																																																																																																														
	千円	2,144	2,144	2,144	2,144	2,144																																																																																																																														
嘱託	人																																																																																																																																			
	千円	0	0	0	0	0																																																																																																																														
事業費合計		9,417	8,688	9,292	9,292	9,292																																																																																																																														

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）			
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	A	● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	豊かな自然環境の保全と生活環境の創造を図る上で必要な事業である。薬剤樹幹注入事業と併せ実施する春期の予防事業、松くい虫被害拡大を抑える冬季の伐倒駆除事業を適期に実施することで、松林の健全な育成・保全を図る。松くい虫防除について、現段階では有効な手段と考えられており、国・県の指導に基づき今後も継続が必要である。	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	判定				A
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	判定				A
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	判定	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	駆除方法は適当であるが、松枯れが進んでおり、駆除の効果が乏しい箇所が見受けられる。国・県も事業の見直しを図ることを決めているため、市内でも有効な防除・駆除事業へと見直しを図る必要がある。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	判定	A			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	判定	A			
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	判定	A	<p>総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。</p> <p>・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。</p>		
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	判定	A	総合判定	意見等	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	判定	A			
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	判定	A			
<p align="center">判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算</p>				3.00	<p align="center">【2次評価】</p>		
					<p align="center">【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】</p>		
		① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）			② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減		
		③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加			④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）		
現年予算		千円	次年度予算		千円	増減	千円

平成 30 年度 個別事業評価調書

課名：	農林課	班名：	農林畜産班	担当者名：	山下 隆平					
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	1	2	3	
		アスパラハウス栽培面積 (市全体)	目標	a	1,423	1,443	1,463	1,483	1,503	
			実績	a	1,423	1,397				
			達成率	%	100.0	96.8	0.0	0.0	0.0	
			目標							
			実績							
			達成率	%						
			目標							
			実績							
			達成率	%						
活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	29	30	1	2	3		
		目標								
		実績								
		目標								
		実績								
		目標								
実績										
事業費等の推移	予算科目		05 款	01 項	03 目	14 大	00 中	00 小	00 細	
			事業番号		00993	新構造改善加速化支援事業				
	年度		平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (予算)	令和2年度 (予算)	令和3年度 (予算)			
	直接事業費		17,171	31,211	31,770	31,770	31,770			
	国庫支出金									
	県支出金		13,736	25,468	26,010	26,010	26,010			
	地方債									
	その他特財									
	一般財源		3,435	5,743	5,760	5,760	5,760			
	人件費		1,838	1,838	1,838	1,838	1,838			
職員	人	0.300	0.300	0.300	0.300	0.300				
	千円	1,838	1,838	1,838	1,838	1,838				
嘱託	人									
	千円	0	0	0	0	0				
事業費合計		19,009	33,049	33,608	33,608	33,608				

基本事項	事業名	新構造改善加速化支援事業	整理番号	51038
	根拠法令等	新構造改善加速化支援事業実施要綱	実施義務	
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		< 1 > 自然と共生し老岐に根づく農業の振興		
③担い手の育成と農業経営の安定化支援				
総合戦略区分	【1】老岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり			
	①農業振興プロジェクト			
	(2) 農業振興への取り組み			
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	農業農村を取り巻く環境は、生産コストの高止まりや流通・消費の大きな変化、担い手の高齢化の進展と後継者不足など、大きく変化している。収益向上に向けた生産・流通・販売対策強化、経営感覚に優れた次代の担い手の確保・育成、農山村の地域活性化と生産・生活環境基盤整備は今後の課題である。		
	対象 (誰に、何に 対して)	長崎県が定める基準に該当する農業者の団体または個人		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	<p>農業者の経営規模拡大や高付加価値化等による農業所得向上、次代の担い手の確保育成、農山村地域を活性化 する活動に必要な施設・機械の導入を支援する。 長崎県が定める各事業メニューにおける事業主体、採択要件、補助率により農林業者等の組織する団体または 個人に対し補助する。老岐市としては下記の内容の事業を行う予定である。 ※県の補助率は総事業費に対して、事業区分により1/2～1/3、市の補助率は総事業費の1/10。</p> <p>平成29年度(実績) ・施設園芸用アスパラガスハウス 4戸 A=3845.5㎡ ・(農)箱西 トラクター(ロータリー含む)、ハロー、田植機 各1台</p> <p>平成30年度(計画) ・施設園芸用アスパラガスハウス 3戸</p>		
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	農林業の一層の発展に向けて「新ながさき農林業・農山村活性化計画」の振興方向に基づき、「収益性の向上に 向けた生産・流通・販売対策強化」、「経営感覚に優れた次代の担い手の確保・育成」、「地域の活力と魅力に あふれる農山村づくり」を推進するために、各種施策と連携しながら、新構造改善加速化支援事業を実施す る。		

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 農家より要望が多数あるためニーズがあると考えられる。	判定 A	評価結果 ●A 継続実施(見直しは行わない) ○B1 事業規模の拡充 ○B2 事業規模の縮小 ○B3 事業内容の改善・見直し ○B4 その他の見直し ○C 休止(隔年実施などへの変更) ○D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由 ・総合計画に定める政策「自然と共生し老朽に根付く農業の振興」を図る上で、施設や機械導入に必要な事業であるため。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 要綱では事業主体は市であるため市以外では実施できない。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 認定農業者や農業法人は今後の地域農業の担い手であるため適応できている。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 成果目標を達成させる事業内容となっている。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 ・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業の周知を事業対象者に通知しており、偏りなく提供できている。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 県の事業のためメニューの改善が図れないため余地は無いと考える。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 事業計画は計画通り達成したが、沓崎市全体のアスパラ栽培面積が減少となったため成果目標は達成できなかった。	B	意見等 事業規模を拡充し、生産規模を向上させること。	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 事業実施にかかる人件費以上の効果が出ている。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現状を維持する。	A	【外部評価】	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 本事業は県単独事業で実施している。	A	意見等 成果指標にアスパラガス栽培面積以外も設定し、活動指標を明示すること。	総合判定 B1 見直しのうえで実施 ⇒ 事業規模の拡充
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.90		① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し) ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input checked="" type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)

平成 30 年度 個別事業評価調書

課名：	農林課	班名：	農村整備班	担当者名：	石橋 重友				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	1	2	3
		対象農用地面積の維持・拡大	目標	ha	1,596	1,650	1,655	1,655	1,655
			実績	ha	1,638	1,655			
			達成率	%	102.6	100.3	0.0	0.0	0.0
		農地維持・共同活動の会計事務をいき農村環境保全協議会へ委託する組織の拡大	目標	組織数		96	96	96	96
			実績	組織数		44			
	達成率		%		45.8	0.0	0.0	0.0	
	長寿命化活動を老岐農地保全広域運営委員会事務局へ委託する組織の拡大	目標	組織数		61	61	61	61	
		実績	組織数		32				
		達成率	%		52.5	0.0	0.0	0.0	
活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	29	30	1	2	3	
	地元説明会の開催	目標	回	2	2	2	2	2	
		実績	回	7	2				
	老岐農地保全広域運営委員会の開催	目標	回	2	2	2	2	2	
		実績	回	2	4				
	いき農村環境保全協議会総会の開催	目標	回	1	1	1	1	1	
実績		回	1	1					
事業費等の推移	予算科目	05 款	01 項	05 目	06 大	00 中	00 小	00 細	
		事業番号		01015	日本型直接支払制度事業費				
	年度	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (予算)	令和2年度 (予算)	令和3年度 (予算)			
	直接事業費	124,245	120,928	126,729	126,729	126,729			
	国庫支出金	62,122	60,957	63,964	63,964	63,964			
	県支出金	31,061	29,985	31,382	31,382	31,382			
	地方債								
	その他特財								
	一般財源	31,062	31,358	31,383	31,383	31,383			
	人件費	12,250	12,250	12,250	12,250	12,250			
職員	人	2	2	2	2	2			
	千円	12,250	12,250	12,250	12,250	12,250			
嘱託	人								
	千円	0	0	0	0	0			
事業費合計	136,495	133,178	138,979	138,979	138,979				

基本事項	事業名	多面的機能支払交付金事業 (旧農地・水)	整理番号	51307
	根拠法令等	多面的機能支払交付金実施要綱及び要領	実施義務	あり
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		< 1 > 自然と共生し老岐に根づく農業の振興		
③担い手の育成と農業経営の安定化支援				
総合戦略区分	【1】老岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり			
	①農業振興プロジェクト			
	(2) 農業振興への取り組み			
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	農業・農村は、国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全、良好な景観の形成等の多面的機能を有しており、その利益は広く国民が享受している。しかしながら、近年の農村地域の過疎化、高齢化、混住化等の進行に伴う集落機能の低下により、地域の共同活動によって支えられている多面的機能の発揮に支障が生じつつある。また、地域の共同活動の困難化に伴い、農用地、農業用施設の地域資源の保全管理に対する担い手農家の負担の増加も懸念されるところである。		
	対象 (誰に、何に 対して)	誰に) 農業者、地域住民及び関係団体 何に) 農用地、農業用施設の保全管理		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	多面的機能支払交付金は、農地維持支払交付金と資源向上支払交付金に分かれている。農地維持支払交付金は、事業実施主体により地域共同による農用地、農業用施設の地域資源の基礎的な保全管理活動及び地域資源の適切な保全管理のための推進活動に取り組む活動組織に対して交付される交付金をいう。具体的には、農地法面等草刈りや水路の泥上げ等管理作業に対する日当支払などに対し交付される。資源向上支払交付金は、事業実施主体により地域資源の質的向上を図る共同活動及び施設の長寿命化のための活動等に取り組む活動組織に対して交付される交付金をいう。具体例として水路・農道・ため池の軽微な補修や更新など行うなど、農業の多面的機能の維持・発揮のための地域活動や営農活動に対して支援する。		
目的 (どのような 状態にしたい のか)	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進することにより、農業・農村の有する多面的機能が今後とも適切に維持・発揮されるようにするとともに、担い手農家への農地集積という構造改革を後押しする。			

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）			
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 資源向上支払の長寿命化の活動においては、ほとんどの活動組織が地元業者へ発注する形となっている。	B				
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 老朽化した農業用施設の更新等、ニーズに合った取り組みを展開している。	A				
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 担い手の育成と農業経営の安定化支援として、各活動組織が日頃の管理活動に対する日当支払いを行っている。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 <small>・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。</small>			
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 各活動組織においてそれぞれの対象農用地面積に応じた交付を行っている。発注は財務規則に基づき合見積を取るよう指導している。	A				
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 経理の一本化を図ると、各活動組織の事務量の軽減を図ることができる。現時点では県において一本化を見送っている状況。	B				
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全、良好な景観の形成、文化の伝承等農村での多面にわたる機能が発揮された。	A	意見等			
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 事業実施により市民に多くの恵沢をもたらした。	A			【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 平成28年度まで市内94組織を、平成29年度から広域化した1組織を設立して業務の簡略化を図り、面積の拡大のための説明会等を増やした。	A			① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し） ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input checked="" type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 当交付金は、日本型直接支払制度の一つであり、類似したものと中山間地域等直接支払制度がある。	B	【外部評価】			
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.70	意見等 良い事業ではあるが、提出書類等の簡素化が図られるとなおよい。		

平成 30 年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	担い手育成総合支援事業	整理番号	51052
	根拠法令等		実施義務	
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		< 1 > 自然と共生し壱岐に根づく農業の振興		
③担い手の育成と農業経営の安定化支援				
総合戦略区分	【1】 壱岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり			
	①農業振興プロジェクト			
	(2) 農業振興への取り組み			
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	・地域農業の中核を担う「認定農業者」及び「特定農業団体(法人)」について、本市農業の発展を図るため育成する。		
	対象 (誰に、何に対して)	・担い手 (認定農業者及び一定の要件を備えた集落営農)		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	<ul style="list-style-type: none"> ・強い経営力を持った農業経営体の育成・確保のための活動を行う。 ・認定農業者については、経営改善・能力向上支援、農業法人化設立支援、農地の利用集積促進を図る。 ・集落営農組織については、法人化への誘導等を行う。集落営農組織が無い地域においては、設立に向けた支援を行う。 ・国から示された、「経営所得安定対策等大綱」において、事業対象者を担い手(認定農業者及び特定農業団体)に絞ったことから、国が示す担い手へ誘導する。 ・認定農業者については、高齢化等により再認定が進まなかったり、規模縮小する農家が増加している。しかしながら、壱岐農業の振興発展を図るため、今後も新規認定農業者の掘り起こし、再認定を進めていく。 ・認定農業者及び特定農業団体の確保が計画どおり達成され、事業量に見合った成果が得られた。また、事業実施体制については、担い手育成関係機関が一体となって効率的に取り組む。 		
	目的 (どのような状態にしたいのか)	・農業経営基盤強化促進法が目指す効率的かつ安定的な農業経営の育成など「壱岐市農業経営基盤強化の強化の促進に関する基本的な構想」が掲げる担い手の確保・育成により、地域農業の振興に寄与する。		

課名:	農林課	班名:	農林畜産班	担当者名:	長峯 祐太				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	1	2	3
		認定農業者数	目標	人	310	310	335	340	345
			実績	人	309	318			
			達成率	%	99.7	102.6	0.0	0.0	0.0
		集落営農法人	目標	法人	24	24	29	30	31
			実績	法人	27	27			
	達成率		%	112.5	112.5	0.0	0.0	0.0	
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	29	30	1	2	3
		スペシャリスト派遣	目標	回	4	4	4	4	4
			実績	回	4	4			
目標									
実績									
事業費等の推移	予算科目	05 款	01 項	03 目	04 大	00 中	00 小	08 細	
		事業番号		00983	農業経営基盤強化対策費				
	年度	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (予算)	令和2年度 (予算)	令和3年度 (予算)			
	直接事業費	1,272	1,232	1,400	1,400	1,400			
	国庫支出金								
	県支出金	636	616	700	700	700			
	地方債								
	その他特財								
	一般財源	636	616	700	700	700			
	人件費	613	613	613	613	613			
職員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1			
	千円	613	613	613	613	613			
嘱託	人								
	千円	0	0	0	0	0			
事業費合計	1,885	1,845	2,013	2,013	2,013				

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 高齢化に伴う担い手不足が懸念されるため、認定農業者において認定新規就農者を認定農業者協議会会員とすることで、組織活動の活発化・農業者の意欲向上を図る。また、集落営農法人においては、法人設立が飽和状態に近づいているため、設立済法人の支援を継続するとともに、認定期限切れ組織について現状と将来性を加味して、よりよい方向へ進むための支援を実施する。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	A	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A	【2次評価】	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	総合判定	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A	意見等	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			3.00	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
		① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減		
		③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）		
現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 30 年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	地域営農サポートセンターモデル設置事業	整理番号	
	根拠法令等	ながさき集落営農育成総合支援事業実施要綱	実施義務	
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～ < 1 > 自然と共生し杵岐に根づく農業の振興 ③ 担い手の育成と農業経営の安定化支援		
	総合戦略区分	【1】 杵岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり ① 農業振興プロジェクト (2) 農業振興への取り組み		
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	水田農業を担う集落営農法人及び集落営農組織の育成や、中山間地域等担い手不在地域における農作業受託組織等の設立を推進する。		
	対象 (誰に、何に対して)	集落営農組織、集落営農法人、認定農業者		
	目標達成のための具体的手段・方法	【事業費内訳】 事業費 6,480千円 県支出金 2,000千円 市補助金 2,000千円 JA負担金 2,480千円		
	目的 (どのような状態にしたいのか)	新活性化計画の実現のため、集落営農の法人化や集落営農法人の経営安定、集落営農の組織間連携・担い手不在地域の営農サポート等を行う支援拠点の整備等により集落営農の育成を図る。		

課名:	農林課	班名:	農林畜産班	担当者名:	長峯 祐太										
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	1	2	3						
		担い手育成の相談	目標	件	50	50									
			実績		206	228									
			達成率	%	412.0	456.0									
			目標												
			実績												
	達成率		%												
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	29	30	1	2	3						
		サポートセンター出向	目標	日	40	40									
			実績		41	50									
			達成率	%	102.5	125.0									
			目標												
実績															
達成率	%														
事業費等の推移	予算科目	05	款	01	項	03	目	04	大	00	中	00	小	08	細
		事業番号		00983		農業経営基盤強化対策費									
	年度	平成29年度 (実績)		平成30年度 (実績)		令和元年度 (予算)		令和2年度 (予算)		令和3年度 (予算)					
	直接事業費	4,300		4,000		3,000		3,000		3,000					
	国庫支出金														
	県支出金	2,150		2,000		1,500		1,500		1,500					
	地方債														
	その他特財														
	一般財源	2,150		2,000		1,500		1,500		1,500		1,500			
	人件費	1,225		1,225		1,225		1,225		1,225		1,225			
	職員	人	0.200		0.200		0.200		0.200		0.200		0.200		
	千円	1,225		1,225		1,225		1,225		1,225		1,225			
嘱託	人														
	千円	0		0		0		0		0		0			
事業費合計	5,525		5,225		4,225		4,225		4,225		4,225				

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）			
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	判断理由		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A				
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A				
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	新規作物等により多角化への取り組みで、所得向上に向けた経営管理指導を始め、経営改善計画の達成率の向上に向け研修等を実施する。 また、経営相談・経営診断を大学教授や先進農業法人の協力を得て、法人としての気運を高めるため啓発・普及を図る必要がある。		
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A				
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A				
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	A	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。			
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A	意見等	【2次評価】 総合判定		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A				
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A				
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		3.00	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し） ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）				
		現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 30 年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	地域肉用牛活性化プロジェクト推進事業	整理番号	51205
	根拠法令等		実施義務	
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		< 1 > 自然と共生し、杣岐に根づく農業の振興		
総合戦略区分	①生産の振興と杣岐ブランドづくり			
	【1】杣岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり			
	①農業振興プロジェクト			
(1) 杣岐牛の生産体制強化				
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	杣岐市農業における肉用牛飼育は、杣岐産農産物ブランドの一つになっているが、生産資材や燃油の高騰に加えて高齢化・担い手不足によって繁殖牛の飼養戸数・飼養頭数が共に減少している。また、地域の農業においては飼料作付の減少による耕作放棄地の発生も懸念されており、繁殖牛の減少に歯止めをかけることが重要である。優良な繁殖雌牛群への更新を図り市場性の高い子牛を生産するとともに、一定規模の年間販売頭数を確保することによって市場性を有利にしていけるためにも繁殖農家支援を講じる必要がある。		
	対象(誰に、何に対して)	杣岐市農業協同組合及び市内肉用牛飼養農家、杣岐市農協肥育部会		
	目標達成のための具体的手段・方法	①淘汰更新による機能向上推進 H29推進頭数 200頭、補助単価 5万円/頭 年度内に当該淘汰対象牛を出荷、後継牛を導入(購入・自家保留)して繁殖牛頭数を維持した場合 【決算額：¥9,650千円】★ ②遊休及び低未利用施設の利活用推進 利用中止及び低未利用等の施設を再利用等する場合、同施設の増改築及び機能復旧に活用 ・補助率2/5、補助額上限200万円/1施設 ※従来の自己所有分の市独牛舎整備は⑤ ・補助率1/4 補助額上限25万円/箇所 【決算額：¥0千円】 ③緊急増頭対策事業(肥育)～H29推進頭数600頭、補助単価1万円/頭 ※別事業で実施 市内肥育農家の杣岐産素牛購入頭数を支援対象とする。 【決算額：¥0千円】★ ④杣岐牛ブランド・アップ推進事業 H29事業費 800千円/年間 杣岐牛販売促進にかかる枝肉共励会等のイベント開催 【決算額：¥800千円】★ ⑤生産性向上による維持・増頭対策事業 肉用牛の維持・増頭に繋がる新たな牛舎等の整備を支援する。 ・補助率2/5、補助額上限200万円/1施設 ・補助率1/4 補助額上限25万円/箇所(農家分) 【決算額：1,073千円】 ※★…過疎債ソフト対象事業		
目的(どのような状態にしたいのか)	杣岐牛の市場性を向上させるとともに産地間競争に耐えうる子牛生産地を確立することで、肉用牛飼育農家の維持及び経営改善を促進する。			

課名:	農林課	班名:	農林畜産班	担当者名:	白川哲司										
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	31	1	2	3						
		淘汰更新による導入頭数	目標	頭	200	200	240	240	240						
			実績	頭	193	193									
			達成率	%	96.5	96.5	0.0	0.0	0.0						
		販促活動店舗数	目標	軒	40	40	50	50	50						
			実績	軒	45	45									
	達成率		%	112.5	112.5	0.0	0.0	0.0							
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	29	30	1	2	3						
		販促ツールの作成数	目標	種類	2	2	3	3	3						
			実績	種類	2	2									
目標															
実績															
事業費等の推移	予算科目	05	款	01	項	04	目	02	大	00	中	00	小	00	細
			事業番号		01003		畜産振興総務費								
	年度	平成29年度(実績)		平成30年度(実績)		令和元年度(予算)		令和2年度(予算)		令和3年度(予算)					
	直接事業費	15,512		11,523		15,100		15,100		15,100					
	国庫支出金														
	県支出金														
	地方債	12,800		8,300		10,200		10,200		10,200					
	その他特財														
	一般財源	2,712		3,223		4,900		4,900		4,900					
	人件費	490		490		490		490		490					
職員	人	0.080		0.080		0.080		0.080		0.080					
	千円	490		490		490		490		490					
嘱託	人	0.000		0.000		0.000		0.000		0.000					
	千円	0		0		0		0		0					
事業費合計	16,002		12,013		15,590		15,590		15,590						

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	<input type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input checked="" type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A			判断理由
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業効果を鑑み支援対象は妥当であり、また肉用牛の維持・増頭の達成、及びブランドPRのために必要な事業となっている	A			
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 ①③実績値に対する直接補助事業であり有効的である ②④生産基盤整備及びブランドPRにおいて有効的である	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 今後も、子牛生産地として「宍牛」のブランド化を促進するとともに、肉用牛飼育（繁殖・肥育）農家の経営維持・改善のための施策の展開が必要である。特に、肥育農家に対して、宍牛素牛である子牛価格の高騰に伴う対策が必要であり、平成30年度から数年間（さしあたっては平成31年度までの2年間）、下記の時限的な補助制度を設けており、別事業で展開した。 ■「宍牛」維持確保緊急対策事業（予算規模（H30年度）：17,500千円） ▽事業の目的 肥育農家の経営安定化により宍牛の出荷頭数を維持・確保し、ブランド力や多面的な付加価値の向上を図る ▽事業内容 宍牛家畜市場での子牛購入及び肥育素牛である自家産子牛に対し定額を助成 ・宍牛家畜市場での購入の場合：1頭あたり3万円 ・自家産子牛の場合：1頭あたり1万円		
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 ①②③飼養農家へ直接的に補助がなされる事業であり効果的である	A			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある ①②③飼養農家への直接的な効果が発現しており現行以上の有効性は見出せない	A			
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 各農家において繁殖雌牛の維持・増頭の取り組みが図られた一方、目標値には達しなかった	B	総合判定		
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 宍牛のブランド化を図るための効果的なPRツールが作成され、それを活用した効果的なPR活動が実施されている	A	意見等	【2次評価】 【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し） ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある ①③飼養農家の取りまとめ機関であるJAを通じて補助しているものであり最も効率的である	A			
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 国県の補助対象とならない事業であり重複していない	A			
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.90	現年予算 千円 次年度予算 千円 増減 千円		

平成 30 年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	地域肉用牛緊急増頭対策事業	整理番号	51433
	根拠法令等		実施義務	
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		< 1 > 自然と共生し壱岐に根づく農業の振興		
総合戦略区分	①生産の振興と壱岐ブランドづくり			
	【1】壱岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり			
	①農業振興プロジェクト			
(1) 壱岐牛の生産体制強化				
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	壱岐地域の繁殖牛は平成29年度末において飼養戸数は700戸、飼養頭数(12ヶ月以上)は5,919頭となり、飼養農家の高齢化・後継者不足等により小規模飼養農家は減少傾向にある。一方、法人(株式会社・農事組合法人等)による多頭型飼育経営が開始されたことなどにより、全体の飼養頭数の下げ止まり傾向がみられ、また増頭を希望する中規模経営農家も増えつつある。しかしながら、子牛の高値傾向のため導入に多額の費用が必要なため規模拡大が困難なケースが見受けられる。		
	対象 (誰に、何に対して)	壱岐市農業協同組合及び市内肉用牛飼養農家		
	目標達成のための具体的手段・方法	対象：家畜市場からの購入及び自家保留によって飼養規模の増頭に取り組む肉用繁殖雌牛導入者 目的：産地間競争に耐えうる子牛生産地を維持するために、緊急に増頭対策を行い繁殖牛の減少に歯止めをかける 内容：増頭する者に対し1頭当たり8万円の補助金を交付する。 計画：8万円×120頭＝960万円		
		【H29実績：238頭 ￥19,040千円】		
目的 (どのような状態にしたいのか)	本市農業の基幹作目である繁殖牛の飼養頭数が、6,000頭前後までに減少しており、産地間競争に耐えうる子牛生産地を維持するために、緊急に増頭を行い繁殖牛の減少に歯止めをかける。			

課名：	農林課	班名：	農林畜産班	担当者名：	白川哲司											
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	1	2	3							
		導入実績頭数	目標	頭	120	120	120	120	120							
			実績	頭	239	238										
			達成率	%	199.2	198.3	0.0	0.0	0.0							
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	29	30	1	2	3						
				目標												
	実績															
		目標														
		実績														
	事業費等の推移	予算科目	05	款	01	項	04	目	02	大	00	中	00	小	00	細
		事業番号		01003		畜産振興総務費										
年度		平成29年度 (実績)		平成30年度 (実績)		令和元年度 (予算)		令和2年度 (予算)		令和3年度 (予算)						
直接事業費		19,120		19,040		9,600		9,600		9,600						
財源内訳		国庫支出金														
		県支出金														
		地方債			17,100		8,600		8,600		8,600					
		その他特財	19,120													
一般財源		0		1,940		1,000		1,000		1,000						
人件費		245		245		245		245		245						
職員	人	0.040		0.040		0.040		0.040		0.040						
	千円	245		245		245		245		245						
嘱託	人	0.000		0.000		0.000		0.000		0.000						
	千円	0		0		0		0		0						
事業費合計	19,365		19,285		9,845		9,845		9,845							

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		判断理由			
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	総合戦略に掲げている老岐牛の生産体制強化のため、今後も子牛産地を維持するために、緊急に増頭対策を行い繁殖牛の減少に歯止めをかける必要があるため。				
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A						
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業効果を鑑み支援対象（飼養農家）は妥当であり、また肉用牛の維持・増頭の達成のために必要な事業である	A						
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 実績値に対する直接補助事業であり有効的である	A			今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 繁殖牛の導入に対する継続的な補助を図っていくと同時に、小・中規模の飼養農家が少しでも長く飼養を続けられるような「（財政的及び労力的）負担軽減化・省力化」を図る複合的な施策を、関係機関と連携して展開することが肝要である。	<small>・ 総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・ 本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。</small>		
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 飼養農家へ直接的に補助がなされる事業であり効果的である	A						
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 飼養農家への直接的な効果が発現しており現行以上の有効性は見出せない	A						
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 多頭飼養経営を行う法人による繁殖牛の導入が進み、計画を大幅に上回った	A	【2次評価】					
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 市場価格の高値止まりを鑑み、妥当な補助額であると見込んでいる	A	総合判定					
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 飼養農家の取りまとめ機関であるJAを通じて補助しているものであり最も効率的である	A	意見等					
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 国県の補助対象とならない事業であり重複していない	A						
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	3.00	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
				① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減				
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）				
				現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 30 年度 個別事業評価調書

課名：	農林課	班名：	農林畜産班	担当者名：	松尾 昭彦											
基本事項	事業名	地産地消推進対策事業	整理番号													
	根拠法令等		実施義務													
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～														
		< 1 > 自然と共生し老岐に根づく農業の振興														
		③担い手の育成と農業経営の安定化支援														
	総合戦略区分	【1】老岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり														
		①農業振興プロジェクト														
	(2) 農業振興への取り組み															
	事業の進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	1	2	3						
			大麦作付面積	目標	ha	160	170	190								
実績				ha	161	183										
達成率				%	100.6	107.7	0.0									
			目標													
			実績													
		達成率														
活動指標 (目標達成のために行う活動実績)		名称等		単位	29	30	1	2	3							
			目標													
			実績													
		目標														
		実績														
	事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	焼酎原料となる大麦の安定生産・供給を図るため、地産地消の推進が必要となっている。													
対象 (誰に、何に 対して)		大麦作付農家														
目標達成のための 具体的 手段・方法		大麦作付農家に対し、補助金として3年間交付する。														
		<ul style="list-style-type: none"> 補助の対象 焼酎原料用の大麦作付面積 補助率 10a当たり5,000円 補助金額(平成30年度) 18,258.7a×5,000円/10a=9,129,350円 														
目的 (どのような 状態にしたい のか)		焼酎原料となる大麦の安定生産・供給を図るとともに、地産地消を推進する。														
事業費等の 推移		予算科目	05	款	01	項	03	目	02	大	00	中	00	小	08	細
				事業番号		00981		地産地消推進対策事業								
		年度	平成29年度 (実績)		平成30年度 (実績)		令和元年度 (予算)		令和2年度 (予算)		令和3年度 (予算)					
		直接事業費	8,036		9,129		9,500									
	国庫支出金															
	県支出金															
	地方債															
	その他特財															
	一般財源	8,036		9,129		9,500		0		0		0				
	人件費	1,225		1,225		0		0		0		0				
職員	人	0.200		0.200												
	千円	1,225		1,225		0		0		0		0				
嘱託	人															
	千円	0		0		0		0		0		0				
事業費合計	9,261		10,354		9,500		0		0		0					

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施(見直しは行わない) <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由 ・総合計画に定める施策「自然と共生し老岐に根づく農業の振興」を図る上で、地産地消の推進を本事業で実施することは施策実現のため必要であるため。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象者は事業目的に見合っている。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 成果指標を達成するために最適な事業である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 今後も焼酎原料となる大麦の安定生産・供給を図るとともに、地産地消を推進する。 <small>・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。</small>	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象者全員に偏りなく補助金を支給している。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 効果向上の余地はない。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 達成率は100%を超えている。	A	意見等 事業の継続について検討すること。	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 活動指標該当なし	A		【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現行以上の手法はない。			① <input checked="" type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し) ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 重複した事業や国県施策はない。		A	【外部評価】
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.70	総合判定	B3 見直しのうえで実施 ⇒ 事業内容の改善・見直し

平成 30 年度 個別事業評価調書

課名：	農林課	班名：	農林畜産班	担当者名：	白川哲司										
基本事項	事業名	畜産競争力強化整備事業	整理番号	51429											
	根拠法令等		実施義務												
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～													
		< 1 > 自然と共生し老岐に根づく農業の振興													
		③担い手の育成と農業経営の安定化支援													
	総合戦略区分	【1】老岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり													
		①農業振興プロジェクト													
	(1) 老岐牛の生産体制強化														
	事業の背景・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	畜産業は、地域産業の核として必要不可欠な存在となっているが、配合飼料価格が高止まりする中、高齢化等により畜産農家戸数や飼養頭数が減少するなど、生産基盤の弱体化が懸念されている。												
		対象(誰に、何に對して)	農業協同組合、中心的な経営体、新規就農者												
目標達成のための具体的手段・方法		1. 畜産競争力強化に要する施設 (1) 家畜飼養管理施設 (2) 家畜排せつ物処理施設 (3) 自給飼料管理施設 (4) 畜産物処理加工施設 (5) (1)～(4)の施設の補改修 国：事業費の50%以内 県：事業費の13.5%以内(～H30) 市：事業費の5%(ただし、新規就農者の場合は10%)													
		2. 肉用繁殖牛(新規就農者に貸し付ける場合に限る) 国：事業費の1/2以内、かつ上限額は、妊娠牛275千円、繁殖雌牛175千円													
目的(どのような状態にしたいのか)		【H30実績】 ・繁殖牛導入3件(山川聖也、老岐黒牛企画㈱、竹藤雅則) (牛舎等建設事業(4件)はH31～繰越)													
		地域の中心的な畜産経営体等に対する家畜飼養管理施設等の整備を支援する													
事業進捗状況・達成度		成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	1	2	3					
			事業採択・実施数	目標	件	1	3	3	3	3					
				実績	件	3	5								
				達成率	%	300.0	166.7	0.0	0.0	0.0					
			目標												
			実績												
		達成率	%												
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	29	30	1	2	3						
		内容調整打合せ数	目標	回	5	10	10	10	10						
			実績	回	5	15									
		目標													
		実績													
		目標													
	実績														
事業費等の推移	予算科目	05	款	01	項	04	目	09	大	00	中	00	小	08	細
			事業番号		01418		畜産事業費								
	年度	平成29年度(実績)		平成30年度(実績)		令和元年度(予算)		令和2年度(予算)		令和3年度(予算)					
	直接事業費	135,717		10,050		89,471		53,250		113,750					
	国庫支出金														
	県支出金	118,450		10,050		79,138		31,950		68,250					
	地方債														
	その他特財														
	一般財源	17,267		0		10,333		21,300		45,500					
	人件費	2,205		2,205		2,205		2,205		2,205					
職員	人	0.360		0.360		0.360		0.360		0.360					
	千円	2,205		2,205		2,205		2,205		2,205					
嘱託	人	0.000		0.000		0.000		0.000		0.000					
	千円	0		0		0		0		0					
事業費合計	137,922		12,255		91,676		55,455		115,955						

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施(見直しは行わない) <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 畜産業を営む対象者であり補助目的に合致している。また、子牛市場では高値どまりが続いており、事業に取り組む環境に変化はない。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 国庫補助事業に照らし適当である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 5年後、10年後の戸数・頭数規模、空き牛舎や中心的経営体（農家、法人等）の動向を把握し、地域の実情に見合った整備計画を構築する必要がある。一方、本事業（国庫補助による牛舎整備事業）については、同種の県単事業（R元年度より廃止）からの事業移行の希望者もおらず、現在の実施希望者数は法人・個人で各々1者ずつの現状であり、上記の展望も踏まえ、別事業の展開も含めた見直しを図る必要があるものである。なお、今後、本事業の希望者がある場合には、都度ヒアリングを実施し、事業採択の可否を判断することとする。 <small>・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。</small>	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 JAが事務局である岩岐地域畜産クラスター協会により要望の把握・実施がなされており公平性が担保されている。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 国庫の補助金を市が受け入れ交付しており、事業実施者にとって最も効果的な事業である。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 事業者と密に調整し、国の追加実施要望にもできる限り対応して事業採択を図った。	A	意見等	今後の動向を把握し、地域の実情を踏まえた整備計画を構築すること。
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 補助事業を効率的・効果的に実施するため、必要に応じて事業者と密に事業内容を調整した。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 事業者の要望を最大限に活かすためにも密な調整は必要であり、効果的に事業を実施できている。	A	<input type="checkbox"/> ① 事業費削減(事業の見直し) <input type="checkbox"/> ② 民間委託等によるコストの削減 <input type="checkbox"/> ③ 成果向上に向けた事業費増加 <input checked="" type="checkbox"/> ④ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	
	⑩類似・重複した事業や国庫施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 国庫補助事業による取り組みであり、県市も義務負担を果たしている。また、JAや市、関係事業者が一体となった協議会で事業を進めており、最も効果的である。	A	【外部評価】	
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	3.00	意見等	今後の動向を把握し、地域の実情を踏まえた整備計画を構築すること。

平成 30 年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	長崎県家畜導入事業	整理番号	51214
	根拠法令等		実施義務	
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		< 1 > 自然と共生し壱岐に根づく農業の振興		
総合戦略区分	①生産の振興と壱岐ブランドづくり			
	【1】壱岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり			
	①農業振興プロジェクト			
(1) 壱岐牛の生産体制強化				
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	壱岐市農業における肉用牛飼育は、壱岐産農産物ブランドの一つになっているが、生産資材や燃油の高騰に加えて高齢化・担い手不足によって繁殖牛の飼養戸数・飼養頭数が共に減少している。また、地域の農業においては、飼料作付の減少による耕作放棄地の発生も懸念されており、繁殖牛の減少に歯止めをかけることが重要である。優良な繁殖雌牛群への更新を図り市場性の高い子牛を生産するとともに、一定規模の年間販売頭数を確保することによって市場性を有利にしていくなためにも繁殖農家支援を講じる必要がある。		
	対象(誰に、何に對して)	壱岐市農業協同組合及び市内肉用牛飼養農家		
	目標達成のための具体的手段・方法	維持タイプ：県50,000円、市が50,000円、増頭タイプ：県100,000円、市が50,000円を助成。(金太郎3の娘牛に関しては県費は10,000円加算)		
		導入実績に対し補助金を壱岐市農協へ交付し、壱岐市農協は、預託期間開始時に貸付金合計額から補助金額を差し引いた額を預託農家へ貸し付け、5年間(又は4年間。いずれかは月齢によるノブローパー資金)で返済してもらう仕組み。【長崎県単事業】		
目的(どのような状態にしたいのか)	肉用牛の維持・増頭対策事業として、導入にかかる費用の助成を行い、経営規模の維持・拡大に資することを目的とする。			

課名：	農林課	班名：	農林畜産班	担当者名：	白川哲司											
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	1	2	3							
		事業導入頭数	目標	頭	180	180	180	180	180							
			実績	頭	143	143										
			達成率	%	79.4	79.4	0.0	0.0	0.0							
			目標													
			実績													
	達成率		%													
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	29	30	1	2	3							
			目標													
			実績													
		目標														
	実績															
事業費等の推移	予算科目	05	款	01	項	04	目	09	大	00	中	00	小	00	細	
		事業番号		01418		畜産事業費										
	年度	平成29年度(実績)		平成30年度(実績)		令和元年度(予算)		令和2年度(予算)		令和3年度(予算)						
	直接事業費	19,350		20,380		22,000		22,000		22,000						
	財源内訳	国庫支出金														
		県支出金	12,200		12,580		13,000		13,000		13,000		13,000			
		地方債	7,100		6,200		8,100		8,100		8,100		8,100			
		その他特財														
	人件費	一般財源	50		1,600		900		900		900		900			
		職員	人	0.080		0.080		0.080		0.080		0.080		0.080		
千円			490		490		490		490		490		490			
嘱託		人	0.000		0.000		0.000		0.000		0.000		0.000			
	千円	0		0		0		0		0		0				
事業費合計	19,840		20,870		22,490		22,490		22,490		22,490					

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		総合戦略に掲げている老岐牛の生産体制強化のため。			
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	評価結果	判断理由			
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A						
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A						
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 今後も肉用牛の維持・増頭対策事業として、導入にかかる費用の助成を行い、経営規模の維持・拡大を支援する必要がある。	A				
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A						
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A						
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 各農家において優良系統牛の維持・増頭の取り組みが図られ	B	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。					
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A	総合判定					
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	意見等					
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A		【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】				
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し） ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）			2.90	現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算									

平成 30 年度 個別事業評価調書

課名：	農林課	班名：	農村整備班	担当者名：	横山 和久						
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	1	2	3		
		工事完成件数	目標	%	100		100	100			
			実績	%	100						
			達成率	%	100.0		0.0	0.0			
			目標								
			実績								
			達成率								
			目標								
			実績								
			達成率								
事業費等の推移	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	29	30	1	2	3		
		工事発注件数	目標	件	1	0	2	3	0		
			実績	件	1						
			目標								
			実績								
			目標								
			実績								
		予算科目	05 款 01 項 05 目 03 大 00 中 00 小 00 細								
			事業番号	01012	土地改良施設維持管理適正化事業						
		年度	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (予算)	令和2年度 (予算)	令和3年度 (予算)				
直接事業費	10,500		25,500	14,000							
国庫支出金	3,150		7,650	4,200							
県支出金	3,150		7,650	4,200							
地方債											
その他特財	1,050		2,550	1,400							
一般財源	3,150	0	7,650	4,200	0						
人件費	1,225	0	1,225	1,225	0						
職員	人	0.2		0.2	0.2						
	千円	1,225	0	1,225	1,225	0					
嘱託	人										
	千円	0	0	0	0	0					
事業費合計	11,725	0	26,725	15,225	0						

基本事項	事業名	土地改良施設維持管理適正化事業	整理番号	51303
	根拠法令等	土地改良施設維持管理適正化事業実施要綱及び同実施要領	実施義務	
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		< 1 > 自然と共生し老岐に根づく農業の振興		
④ 農業生産基盤の整備				
総合戦略区分	【1】 老岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり			
	① 農業振興プロジェクト			
	(2) 農業振興への取り組み			
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	土地改良施設の整備が急速に進展され、有効利用の観点から、その整備補修が極めて重要な課題となっている。		
	対象 (誰に、何に 対して)	土地改良施設		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	1地区の資金造成期間5ヶ年とし、事業費の1/5ずつを下記負担率により5ヶ年均等に造成し、土地改良施設の維持補修を行う。 国30% 県30% 市30% 但し、事業参加者は事業実施年度に事業費の10%を負担する。		
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	土地改良施設整備補修のための資金を造成し、この資金を利用して土地改良施設の定期的整備補修を行う土地改良施設維持管理適正化事業を実施し、土地改良施設維持管理者の意識と昂揚を図るとともに、土地改良施設の機能の保持と耐用年数の確保を図るため、施設の定期的な維持補修を行う土地改良区等の資金の造成に対して助成をする。		

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 対象施設が多岐にわたり、民間での実施は困難である。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 土地改良施設を対象としている。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 本事業は、幅広い分野で採択可能であるため農業用施設の維持管理には最適である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 <small>・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。</small>	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 農業用施設の老朽化が進行しているところから優先順位を付けて事業を実施している。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 県全体で事業量に限りがあり、難しい。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 年次計画により、事業実施している。	A	意見等	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 ほぼ毎年工事発注ができています。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 業務委託により、効率的な事業実施を行っている。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複した事業はない。	A		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			3.00		

【2次評価】

総合判定	A 継続実施（特段の見直しは行わない）
------	---------------------

意見等	
-----	--

【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】			
①	<input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	②	<input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減
③	<input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④	<input checked="" type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）

【外部評価】	
総合判定	A 継続実施（特段の見直しは行わない）

意見等	
-----	--

平成 30 年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	農業経営対策地方公共団体事業（人・農地プラン作成事業）	整理番号	51410
	根拠法令等	人・農地問題解決加速化支援事業実施要綱	実施義務	あり
	総合計画区分	（1）産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		< 1 >自然と共生し沓岐に根づく農業の振興		
総合戦略区分	③担い手の育成と農業経営の安定化支援			
	【1】沓岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり			
	①農業振興プロジェクト			
		（2）農業振興への取り組み		
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	高齢化等による担い手不足や耕作放棄地の増加など「人と農地の問題」について、地域農業の抱える5年後、10年後の危機を認識・共有し、地域農業の在り方や中心となる経営体の展望を明確にするための合意形成を行う必要がある。		
	対象 (誰に、何に対して)	農業者等		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	集落・地域が抱える「人・農地の問題解決」のため、集落・地域における話し合いにより、①今後の地域の中心となる経営体はどこか、②地域の中心となる経営体へどうやって農地を集めるか、③地域の中心となる経営体とそれ以外の農業者を含めた地域農業のあり方等を定めた「人・農地プラン」を各地域・集落において作成・更新する。		
	目的 (どのような状態にしたいのか)	集落・地域ごとに「人・農地プラン」を作成し、農業の競争力・体質強化を図り、持続可能な農業を実現する。		

課名：	農林課	班名：	農林畜産班	担当者名：	齊藤 貴大				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	1	2	3
		人・農地プラン作成地域数(更新)	目標	地域	12	12	12	12	12
			実績	地域	12	12			
			達成率	%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
		人・農地プラン作成集落数数(限定版・新規)	目標	集落	1	1	1	1	1
			実績	集落	2	5			
	達成率		%	200.0	500.0	0.0	0.0	0.0	
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	29	30	1	2	3
		人・農地プラン作成アンケート実施	目標	回	1	1	1	1	1
			実績	回	1	1			
人・農地プランの地域話し合い		目標	回	12	12	12	12	12	
	実績	回	12	12					
		目標							
		実績							
		達成率	%						
事業費等の推移	予算科目	05 款	01 項	03 目	15 大	00 中	00 小	00 細	
	事業番号		00994		人・農地プラン関連事業費				
	年度	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (予算)	令和2年度 (予算)	令和3年度 (予算)			
	直接事業費	251	163	248	248	248			
	国庫支出金	75	50	123	123	123			
	県支出金								
	地方債								
	その他特財								
	一般財源	176	113	125	125	125			
	人件費	613	613	613	613	613			
職員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100			
	千円	613	613	613	613	613			
嘱託	人								
	千円	0	0	0	0	0			
事業費合計	864	776	861	861	861				

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 全国の農業集落で問題となっている「人と農地の問題」を解決するために人・農地プランを作成することは妥当であると思われる。	判定 A	評価結果 ●A 継続実施（見直しは行わない） ○B1 事業規模の拡充 ○B2 事業規模の縮小 ○B3 事業内容の改善・見直し ○B4 その他の見直し ○C 休止（隔年実施などへの変更） ○D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 全国的に深刻な問題となっている、担い手不足について、「人・農地プラン」を作成することにより、各地域の抱える問題を明らかにし、改善へと導く為の重要なツールとなると考えられるため。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 全国の農業集落で問題となっている「人と農地の問題」を解決するために人・農地プランを作成し、市内各農業集落で作成することは、農業生産、農地流動化をすすめるためにも有効であると思われる。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 老岐地域全域を網羅する旧農協支所単位の12のプランを策定しているため、毎年見直しを行うとともに、農地中間管理機構の関係で、実態にあった概要版の作成を行う。	A	総合判定	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A	意見等	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A		
<p align="center">判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算</p>				3.00	
【2次評価】					
総合判定					
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）		② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減			
③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加		④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）			
現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 30 年度 個別事業評価調書

基本事項				事業進捗状況・達成度																
事業名	農業次世代人材投資事業	整理番号	51411	事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	1	2	3							
根拠法令等	農業人材力強化総合支援事業実施要綱	実施義務	なし			新規就農者数	目標	人	10	13	13	13	13							
総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～						実績	人	6	11										
	< 1 > 自然と共生し老岐に根づく農業の振興						達成率	%	60.0	84.6	0.0	0.0	0.0							
	③担い手の育成と農業経営の安定化支援						目標													
総合戦略区分	【1】老岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり						実績													
	①農業振興プロジェクト						達成率	%												
	(2) 農業振興への取り組み					目標														
事業の背景 (課題・市民の要望等)	老岐の基幹産業である農業について、高齢化、後継者不足に歯止めをかける為、新規就農者に対し経営が軌道に乗るまでの間、支援を行う必要がある。					活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	29	30	1	2	3						
対象 (誰に、何に対して)	原則45歳未満の独立・自営就農を行う。						新規就農相談会	目標	回	2	2	2	2	2						
事業の対象・目的・内容	新規就農者の就農意欲向上と就農後の定着を図るため、経営が不安定な就農直後（5年以内）の所得を確保する資金を給付する。 給付金額：年間最大150万円/人（最大5年間） 要件 ①独立・自営就農時の年齢が、原則45歳未満であること ②独立・自営就農であること ③青年等就農計画の認定を受けた者であること ④人・農地プランへの位置付け ⑤生活保護など生活費を支給する国の他の事業と重複受給でないこと 等	実績	回	2	2															
		目標																		
		実績																		
目的 (どのような状態にしたいのか)	新規就農者の就農意欲向上と就農後の定着を図るため、経営が不安定な就農直後（5年以内）の所得を確保する資金を交付することで、担い手を育成・確保する。			事業費等の推移	予算科目	05	款	01	項	03	目	15	大	00	中	00	小	00	細	
						事業番号 00994 人・農地プラン関連事業費														
年度		平成29年度 (実績)			平成30年度 (実績)		令和元年度 (予算)		令和2年度 (予算)		令和3年度 (予算)									
直接事業費		9,000			4,500		9,000		9,000		9,000									
国庫支出金		9,000																		
県支出金					4,500		9,000		9,000		9,000									
地方債																				
その他特財																				
一般財源		0			0		0		0		0									
人件費		3,063			3,063		3,063		3,063		3,063									
職員		人		0.500		0.500		0.500		0.500										
		千円		3,063		3,063		3,063		3,063		3,063								
嘱託		人																		
		千円		0		0		0		0		0								
事業費合計		12,063		7,563		12,063		12,063		12,063										

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		判断理由
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	●A 継続実施（見直しは行わない） ○B1 事業規模の拡充 ○B2 事業規模の縮小 ○B3 事業内容の改善・見直し ○B4 その他の見直し ○C 休止（隔年実施などへの変更） ○D 廃止（終期の設定等を含む）	A	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A			
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A			
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	A	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A			
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	A	<p>・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。</p> <p>・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。</p>		
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A	【2次評価】		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	総合判定		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A	意見等		
<p>判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算</p>				3.00		<p>【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】</p> <p>① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し） ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減</p> <p>③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）</p> <p>現年予算 千円 次年度予算 千円 増減 千円</p>

平成 30 年度 個別事業評価調書

課名：	農林課	班名：	農林畜産班	担当者名：	斉藤 貴大											
基本事項	事業名	農地中間管理事業	整理番号	51426												
	根拠法令等	農地集積・集約化対策事業実施要綱 等	実施義務	あり												
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～														
		< 1 > 自然と共生し老岐に根づく農業の振興														
		③担い手の育成と農業経営の安定化支援														
	総合戦略区分	【1】老岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり														
		①農業振興プロジェクト														
	(2) 農業振興への取り組み															
	事業の進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	1	2	3						
			農用地集積面積	目標	ha	28	28	28	28	28						
実績				ha	22	107										
達成率				%	78.6	382.1	0.0	0.0	0.0							
			目標													
		実績														
		達成率	%													
活動指標 (目標達成のために行う活動実績)		名称等		単位	29	30	1	2	3							
		機構推進チーム会	目標	回	12	12	12	12	12							
			実績	回	12	10										
		目標														
		実績														
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	規模縮小農家や離農農家の農地や耕作放棄地について、今後担い手へ集積・集約化を図る必要性がある。														
	対象 (誰に、何に 対して)	農業者等														
	目標達成のための 具体的 手段・方法	担い手への農地の集積・集約化を図るため、農地中間管理機構で農地を一旦借受け、長崎県農業振興公社(農地中間管理機構)より委託を受けた市で調整のうえ、担い手へ配分する。 また担い手への農地集積・集約化を加速するため、機構を通じた農地の集積・集約化等を促進する協力金を交付する。														
		地域集積協力金：地域内の農地の一定割合以上を機構に貸し付けた地域に対し、協力金を交付する。														
		経営転換協力金：機構に農地を貸し付けることにより、経営転換又はリタイアした農業者等に対し協力金を交付する。														
	耕作者集積協力金：機構に農地を貸し付けることにより、担い手の農地の集積・集約化に協力する当該農地の耕作者に対し協力金を交付する。															
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	地域の農地を担い手が集積・集約化し、地域農業を維持発展させる。														
	事業費等の 推移	予算科目	05	款	01	項	03	目	20	大	00	中	00	小	00	細
				事業番号		00999		農地中間管理費								
		年度	平成29年度 (実績)			平成30年度 (実績)			令和元年度 (予算)			令和2年度 (予算)			令和3年度 (予算)	
直接事業費		10,898			18,455			26,033			26,033			26,033		
国庫支出金																
県支出金		3,550			10,794			18,000			18,000			18,000		
地方債																
その他特財		7,348			7,661			8,033			8,033			8,033		
一般財源		0			0			0			0			0		
人件費		7,379			7,379			7,379			7,379			7,379		
職員	人	0.500			0.500			0.500			0.500			0.500		
	千円	3,063			3,063			3,063			3,063			3,063		
嘱託	人	1.500			1.500			1.500			1.500			1.500		
	千円	4,316			4,316			4,316			4,316			4,316		
事業費合計	18,277			25,834			33,412			33,412			33,412			

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）			
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 農地の貸し借りの仲介等、公共性が高い事業であるため、民間実施は困難である。	A				
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象者は今後地域農業の担い手となる組織、法人、個人・農地の出し手であり、事業目的に合致している。	A				
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 国の事業要綱内で事業を実施する。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 <small>・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。</small>			
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 偏りなく事業対象者全員に事業実施できている。	A				
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 国の事業要綱内で事業を実施する。	A				
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 年間目標集積面積28haを達成できた。	A	意見等			
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 本事業により地域内の農地の集積・集約化が大きく進んでいる。また、長崎県農業振興公社より事業実施に必要な人件費や事務費等について、委託料を受けている。	A			【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 長崎県農業振興公社より事業実施に必要な人件費や事務費等について、委託料を受けている。	A			【外部評価】	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複した事業はすべて農地中間管理事業へまとめられており、組織間の連携等改善すべき余地はない。	A	総合判定 A 継続実施（特段の見直しは行わない）			
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			3.00				

平成 30 年度 個別事業評価調書

平成 30 年度 個別事業評価調書				課名：	農林課	班名：	農林畜産班	担当者名：	長峯 祐太							
基本事項	事業名	保安林等保全管理事業		整理番号	51404											
	根拠法令等	森林法		実施義務												
	総合計画区分	(3) 安全安心で環境にやさしいまちづくり～自然・生活環境～														
		< 1 > 豊かな自然環境の保全と生活環境の創造														
総合戦略区分	① 自然環境の保全と活用															
	【1】 沓岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり															
	① 農業振興プロジェクト															
		(2) 農業振興への取り組み														
事業の背景 (課題・市民の要望等)	森林の役割に対する市民の関心は、地球温暖化や水源確保の上で高くなっている。また、風の強い地域には欠かすことの出来ない防風保安林(松の木)の成長を促す事業であり、公益性が高く市で実施することは妥当である。															
	対象 (誰に、何に対して)	防風・防潮保安林(芦辺町・石田町・郷ノ浦町)														
	事業の対象・目的・内容	防風保安林(松樹)の成長を促すため、植栽後6～7年間下刈り(除草)及び枝打ち・除伐作業を森林組合に委託し行う。														
目標達成のための 具体的 手段・方法																
目的 (どのような状態にしたいのか)	防風保安林の成長を促す(風の強い地域の田畑や住宅を守る防風壁の役割を果たし、風による被害を防ぐ。)															
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を 図るための 指標)	名称・内容等			単位	29	30	1	2	3						
		下刈り等作業実施面積	目標	a	350.0	350.0	350.0	350.0	350.0							
			実績		350.0	350.0										
			達成率	%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0							
			目標													
			実績													
	達成率		%													
	活動指標 (目標達成の ために行う活 動実績)	名称等			単位	29	30	1	2	3						
			目標													
			実績													
		目標														
		実績														
達成率		%														
事業費等の 推移	予算科目	05	款	02	項	02	目	02	大	00	中	00	小	33	細	
			事業番号		01018		林業振興費									
	年度	平成29年度 (実績)		平成30年度 (実績)		令和元年度 (予算)		令和2年度 (予算)		令和3年度 (予算)						
	直接事業費	2,074		1,811		2,305		2,305		2,305						
	財源内訳	国庫支出金														
		県支出金														
		地方債														
		その他特財														
	一般財源	2,074		1,811		2,305		2,305		2,305		2,305				
	人件費	306		306		306		306		306		306				
職員	人	0.050		0.050		0.050		0.050		0.050		0.050				
	千円	306		306		306		306		306		306				
嘱託	人															
	千円	0		0		0		0		0		0				
事業費合計	2,380		2,117		2,611		2,611		2,611		2,611					

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	豊かな自然環境の保全と生活環境の創造に直結した事業であり、強風時の被害防止に有効な事業内容である。植栽後、一定の大きさに成長するまで管理することは今後も必要である。	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A			
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A			
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 今後も保安林維持のため、下刈り等の作業に対して支援を継続する必要がある。		
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A			
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	A	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。		
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A	【2次評価】		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	総合判定		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A	意見等		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算				3.00	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し） ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	
現年予算		千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 30 年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	儲かるながさき水田経営育成支援事業	整理番号	51436
	根拠法令等		実施義務	
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		< 1 > 自然と共生し壱岐に根づく農業の振興		
総合戦略区分	③担い手の育成と農業経営の安定化支援			
	【1】壱岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり			
	①農業振興プロジェクト			
		(2) 農業振興への取り組み		
事業の背景 (課題・市民の要望等)	農業従事者の高齢化や産地間競争の激化などに加え、T P P 交渉の大筋合意等農業を取り巻く環境が厳しくなっている中、本県の水田農業は小規模兼業農家が多く、経営基盤が脆弱な構造であり、作付の主体である米・麦・大豆の生産性・収益性も低いことなど水田農業の構造改革が喫緊の課題となっている。			
	対象 (誰に、何に 対して)	長崎県が定める基準に該当する組織		
	事業の対象・目的・内容	1 水田農業産地強化計画実践事業 (1) 水稻高温耐性品種や麦・大豆等拡大や多収技術確立のために必要な取組 (2) 集落営農法人・集落営農組織が経営能力向上、高収益品目の導入等経営発展に向けた取組 (3) 無人ヘリ等機械技術の習得によるオペレータの養成に係る研修 (4) 水田経営計画の実現に係る推進活動 2 水田フル活用推進事業 麦、大豆及びソバの生産拡大を図るために必要な専用機械の整備に要する経費に対し助成 3 県民米ブランド化推進事業 検査米を対象に、高温耐性品種等の品質・食味向上に係る取り組み、特別栽培の推進、販売促進活動等の経費に対し助成 4 米需給調整システム化推進事業 市が実施する生産数量目標の配分、水稻の作付確認等米の需給調整の円滑な実施に必要な経費に対し助成 ※補助率は総事業費に対して、事業区分により1/2～1/3、市の補助率は総事業費の1/10とする。		
目標達成のための 具体的 手段・方法				
目的 (どのような 状態にしたい のか)		T P P 交渉の大筋合意や米の需給状況等を踏まえ、水田の効率的利用による低コスト化やステップアップを図る集落営農組織を育成し、水田汎用化による転作作物・高収益品目の導入拡大を推進するとともに、高温耐性優良品種の転換による「売れる米づくり」、地場産麦の供給拡大や「県産米」普及拡大等水田農業の構造改革による産地競争力を強化し、水田農業の所得向上を図る。		

課名：	農林課	班名：	農林畜産班	担当者名：	浦川 幸宏										
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を 図るための 指標)	名称・内容等		単位	29	30	1	2	3						
		稲作作付面積 (以下)	目標	ha	1,143	1,090	1,069								
			実績	ha	956	906									
			達成率	%	83.6	83.1									
		米の生産数量 (以下)	目標	t	5,704	5,451	5,358								
			実績	t	2,485	4,530									
	達成率		%	43.5	83.1										
	活動指標 (目標達成の ために行う活 動実績)	名称等		単位	29	30	1	2	3						
			目標												
			実績												
		目標													
	実績														
事業費等の 推移	予算科目	05	款	01	項	03	目	23	大	00	中	00	小	08	細
			事業番号		01403		儲かるながさき水田経営育成支援事業								
	年度	平成29年度 (実績)		平成30年度 (実績)		令和元年度 (予算)		令和2年度 (予算)		令和3年度 (予算)					
	直接事業費	3,017,000		2,811,000		5,369,200		5,369,200		5,369,200					
	国庫支出金														
	県支出金	2,540,000		2,308,000		4,441,000		4,441,000		4,441,000					
	地方債														
	その他特財														
	一般財源	477,000		503,000		928,200		928,200		928,200					
	人件費														
職員	人														
	千円														
嘱託	人														
	千円														
事業費合計	3,017,000		2,811,000		5,369,200		5,369,200		5,369,200						

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 ・総合計画に定める施策「自然と共生し宥岐に根づく農業の振興」を図る上で、生産調整・産地づくりの推進を本事業で実施することは施策実現のため必要であるため。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 「儲かる水田経営計画」に基づき、需要に応じた米の生産の推進を図ることにより、生産調整・産地づくりの推進を図る。	<small>・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。</small>
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	B	意見等	【2次評価】 総合判定 A 継続実施（特段の見直しは行わない）
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	B		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	【外部評価】 総合判定	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A	意見等	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.80		

平成 30 年度 個別事業評価調書

基本事項				事業進捗状況・達成度																		
事業名	薬剤樹幹注入事業		整理番号	51407			課名：		農林課			班名：		農林畜産班			担当者名：			長峯 祐太		
根拠法令等	林業関係事業補助金等交付要綱、森林病虫害等防除法、長崎県松くい虫防除事業委託要綱、長崎県農林部関係補助金等交付要綱、長崎県森林病虫害等防除事業補助金実施要綱		実施義務				名称・内容等		単位	29	30	1	2	3	目標		本	600.0	300.0	200.0	200.0	200.0
総合計画区分	(3) 安全安心で環境にやさしいまちづくり～自然・生活環境～			成果指標 (目標達成度を図るための指標)		松くい虫薬剤樹幹注入本数		実績	本	600.0	300.0				達成率	%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	
	< 1 > 豊かな自然環境の保全と生活環境の創造					目標																
総合戦略区分	①自然環境の保全と活用			活動指標 (目標達成のために行う活動実績)				実績							達成率	%						
	【1】 壱岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり					目標																
事業の背景 (課題・市民の要望等)		森林のもつ多角的機能の確保に資するため、「森林病虫害防除法」「長崎県松くい虫防除事業委託要綱」他、多くの法及び要綱に基づき実施する事業である。					名称等		単位	29	30	1	2	3	目標							
対象 (誰に、何に対して)		松林							実績						達成率	%						
事業の対象・目的・内容		健全な松樹の樹幹に薬剤を注入し、松くい虫による被害の防止を図り、松林の健全な育成・保全を行う。					予算科目		05	款	02	項	02	目	04	大	00	中	00	小	00	細
					事業番号		01020			年度		平成29年度 (実績)		平成30年度 (実績)		令和元年度 (予算)		令和2年度 (予算)		令和3年度 (予算)		
目標達成のための 具体的 手段・方法					事業費等の 推移		直接事業費		2,027		1,037		713		713		713					
目的 (どのような状態にしたいのか)		松くい虫による松枯れの被害拡大を防止し、松林の健全な育成・保全を図る。			財源内訳		国庫支出金															
					県支出金		1,031															
					地方債																	
					その他特財																	
					一般財源		996		1,037		713		713		713							
					人件費		1,225		1,225		1,225		1,225		1,225							
					職員		人		0.200		0.200		0.200		0.200							
							千円		1,225		1,225		1,225		1,225							
					嘱託		人															
							千円		0		0		0		0							
					事業費合計		3,252		2,262		1,938		1,938		1,938							

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	●A 継続実施（見直しは行わない） ○B1 事業規模の拡充 ○B2 事業規模の縮小 ○B3 事業内容の改善・見直し ○B4 その他の見直し ○C 休止（隔年実施などへの変更） ○D 廃止（終期の設定等を含む）	豊かな自然環境の保全と生活環境の創造を図る上で必要な事業である。薬剤樹幹注入事業と併せ実施する春期の予防事業、松くい虫被害拡大を抑える冬季の伐倒駆除事業を適期に実施することで、松林の健全な育成・保全を図る。松くい虫防除について、現段階では有効な手段と考えられており、国・県の指導に基づき今後も継続が必要である。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 駆除方法は適当であるが、松枯れが進んでおり、駆除の効果が乏しい箇所が見受けられる。国・県も事業の見直しを図ることを決めているため、市内でも有効な防除・駆除事業へと見直しを図る必要がある。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	A	<p>総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。</p> <p>・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。</p>	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A	【2次評価】	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	総合判定	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A	意見等	
<p>【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】</p> <p>① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し） ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減</p> <p>③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）</p>					
<p>判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算</p>			3.00	<p>現年予算 千円 次年度予算 千円 増減 千円</p>	

平成 30 年度 個別事業評価調書

課名：	農林課	班名：	農林畜産班	担当者名：	平川 哲也											
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	29	30	1	2	3							
		銃器によるカラス駆除	目標	羽	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000							
			実績	羽	939	641										
			達成率	%	31.3	21.4	0.0	0.0	0.0							
			目標													
			実績													
	達成率		%													
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	29	30	1	2	3							
		有害鳥獣捕獲許可	目標	回	4	4	4	4	4							
			実績	回	4	4										
		目標														
	実績															
事業費等の推移	予算科目	05	款	01	項	03	目	08	大	00	中	00	小	00	細	
		事業番号		00987		有害鳥獣被害防止対策事業										
	年度	平成29年度 (実績)		平成30年度 (実績)		令和元年度 (予算)		令和2年度 (予算)		令和3年度 (予算)						
	直接事業費	1,032		704		2,850		2,850		2,850						
	財源内訳	国庫支出金														
		県支出金														
		地方債														
		その他特財														
	一般財源	1,032		704		2,850		2,850		2,850						
	人件費	61		61		61		61		61						
職員	人	0.010		0.010		0.010		0.010		0.010						
	千円	61		61		61		61		61						
嘱託	人															
	千円	0		0		0		0		0						
事業費合計	1,093		765		2,911		2,911		2,911							

基本事項	事業名	有害鳥獣被害防止対策事業	整理番号	51401
	根拠法令等		実施義務	
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		< 1 > 豊かな自然環境の保全と生活環境の創造		
総合戦略区分				
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	鳥獣(カラス)による農作物への被害が発生している。		
	対象 (誰に、何に対して)	老岐地域鳥獣被害防止対策協議会		
	目標達成のための具体的手段・方法	<p>市は、鳥獣(カラス)による農作物被害を防止するため、老岐地域鳥獣被害防止対策協議会に対して、鳥獣(カラス)捕獲委託を行う。</p> <p>○駆除計画の策定 ○有害鳥獣であるカラス駆除に際しての集中駆除(年3回) ①4/12～6/30、②9/1～10/31、③11/15～2/15 ○老岐猟友会のハンターによるカラス駆除の実施(1,000円/羽)：H30実績 641件 cf. 駆除依頼対応(3,000円/羽)：H30実績 21件</p>		
	目的 (どのような状態にしたいのか)	農作物被害防止のため、有害鳥獣であるカラスの駆除を行う。		

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 市は県から移譲を受けた有害鳥獣駆除申請の許可事務を行い、年2回の設定実施と狩猟期間にカラスの集中駆除を行った。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 期間害についても住民からの通報があれば対応できるように許可事務を行い、通報があった場合は早急に対応できる体制を取っている。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 農作物に被害を及ぼす有害鳥獣であるカラスの被害対策については、各農家において対策を講じるのは限界があり、ハンターの銃器使用による駆除が有効である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 集中駆除の期間にあつて、協議会により対応が可能なハンターへ依頼し、体制を整えた上で最大限の活動を行っている中で、1,000羽前後の実績が今後も見込まれるところである（一時期より駆除しなければならないカラスの総数が減じている傾向もある。下記参照。）。農作物に被害を及ぼさないような、継続的かつ柔軟な駆除の取り組みを行っていく必要がある。 （向こう4年間の駆除の目標値については、過去5年間のカラス駆除数の実績を踏まえ下方修正することとしたい。一方、予算要求については、要求時の現状により適宜対応していくこととしたい。） ※過去5年間の駆除実績（単位：羽） H26:2,494、H27:1,698、H28:1,366、H29:939、H30 641	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 旧町所属の各ハンターにより全島的な駆除が行われている。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある ハンターが構成員となっている協議会への事業委託により効率的な事業実施がなされている。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 駆除数は計画に達しなかったが、農家からの駆除要望があればハンターに連絡して対応してもらうなど組織の機能は十分に達した。	B	【2次評価】	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 山野から農地へ出て農作物に被害をもたらすカラスは駆除することはやむを得ない。音等による追い払いでは効果が薄く、ハンターによる銃器駆除が有効である。	A	総合判定	意見等
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 山野から農地へ出て農作物に被害をもたらすカラスは駆除することはやむを得ない。音等による追い払いでは効果が薄く、ハンターによる銃器駆除が有効である。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 関係事業については情報収集に努める。	B		
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.80	
				【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
		① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）		② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	
		③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加		④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	
		現年予算		次年度予算	
		千円		千円	
		増減		千円	

平成 30 年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	葉たばこ産地対策維持拡大事業	整理番号	51435
	根拠法令等		実施義務	
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～		
		< 1 > 自然と共生し壱岐に根づく農業の振興		
総合戦略区分	①生産の振興と壱岐ブランドづくり			
	【1】壱岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり			
	①農業振興プロジェクト			
		(2) 農業振興への取り組み		
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	・事務所機能を維持することにより、葉たばこ産地の維持・発展を図ることを目的とする。		
	対象 (誰に、何に 対して)	・生産農家が負担する西九州たばこ耕作組合壱岐支所の統合に伴う臨時職員雇用、事務所経費		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	・西九州たばこ耕作組合の支所統合により、現在の壱岐支所の機能が失われることに対して、事務所の機能充実及び機能維持を図るため助成する。 ・本市の基幹作目の1つである葉たばこの産地維持を行うことは、農業生産額の維持に繋がることであり、産地維持対策を推進する。		
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	・西九州たばこ耕作組合の支所統合により、現在の壱岐支所の機能が失われることに対して、事務所機能充実、事務所機能維持を図ることは産地の維持に繋がり効率的な運営が可能となる。		

課名:	農林課	班名:	農林畜産班	担当者名:	眞弓 直樹					
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を 図るための 指標)	名称・内容等		単位	29	30	1	2	3	
		たばこ農家戸数	目標	人	31	29	24	23	23	
			実績	人	29	25				
			達成率	%	93.6	86.2	0.0	0.0	0.0	
		葉たばこ耕作面積	目標	ha	60	54	54	54	54	
			実績	ha	54					
	達成率		%	90.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	活動指標 (目標達成の ために行う活 動実績)	名称等		単位	29	30	1	2	3	
		葉たばこ播種祭	目標	回	3	3	2	2	2	
			実績	回	3	2				
目標										
実績										
事業費等の 推移	予算科目	05 款	01 項	03 目	02 大	00 中	00 小	08 細		
	事業番号		00981		農業振興事業費					
	年度	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (予算)	令和2年度 (予算)	令和3年度 (予算)				
	直接事業費	1,400	1,092	1,400	1,400	1,400				
	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他特財									
	一般財源	1,400	1,092	1,400	1,400	1,400				
	人件費	613	613	613	613	613				
職員	人	0.1	0.1	0.1	0.1					
	千円	613	613	613	613					
嘱託	人									
	千円	0	0	0	0					
事業費合計	2,013	1,705	2,013	2,013	2,013					

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 葉たばこ耕作農家の高齢化、後継者不足により耕作面積が減少している。産地として生き残っていくためには、耕作面積維持の必要があるため、本事業の継続により葉たばこ産地の維持を図る。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	A	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A	総合判定	意見等
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算				3.00	
【2次評価】 【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）		② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減			
③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加		④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）			
現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 30 年度 個別事業評価調書

事業名				整理番号	課名：													
和牛共進会支援事業				51213	農林課		班名：		農林畜産班		担当者名：		白川哲司					
根拠法令等				実施義務														
基本事項	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～			事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等			単位	29	30	1	2	3			
		<1>自然と共生し壱岐に根づく農業の振興					和牛共進会開催 (各町大会・市大会) ※全共年は県大会・全国大会も含む	目標	回	4	2	2	2	2				
	①生産の振興と壱岐ブランドづくり			実績			回	4	3									
	【1】壱岐の豊かな恵みを活かし、活力あふれるまちづくり			達成率			%	100.0	150.0	0.0	0.0	0.0						
総合戦略区分	①農業振興プロジェクト			目標														
	(1) 壱岐牛の生産体制強化			実績														
事業の背景(課題・市民の要望等)				優良な繁殖雌牛の確保と産地銘柄を確立するため共進会を開催し、畜産農家の意識醸成を図る。	達成率	%												
対象(誰に、何に 対して)				畜産農家、生産者団体	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等			単位	29	30	1	2	3				
事業の対象・目的・内容				和牛生産者が一体となり、肉用牛農家の生産意欲の高揚と経営安定を図り、効率的な生産につながる事を目指し実施する。 それにとめない、所要の経費の助成を行った。		各地区和牛部会長会による内容調整			目標	回	4	4	3	3	3			
						平成29年度までは、旧町単位の協議会へ定額の補助金を交付していたが、支部数によって不均衡が生じるなどしていた。このことから、公平性を担保するため、市和牛部会への補助金を「各町大会及び市大会の両大会の実施に要する経費の1/2以内」を交付するよう要綱等を改正し改善を図った。			実績	回	4	4						
目標達成のための 具体的 手段・方法				本市農業の基幹作物である和牛の改良度を検証するとともに、肉用牛の振興目的として開催される地区和牛共進会及び市和牛共進会を支援し、優良な繁殖雌牛の確保と産地銘柄の確立することを目的とする。		目標												
目的 (どのような 状態にしたい のか)					実績													
予算科目					05	款	01	項	04	目	04	大	00	中	00	小	00	細
					事業番号		01005		和牛共進会費									
年度					平成29年度 (実績)		平成30年度 (実績)		令和元年度 (予算)		令和2年度 (予算)		令和3年度 (予算)					
直接事業費					11,098		1,400		1,350		1,350		1,350					
国庫支出金																		
県支出金																		
地方債																		
その他特財																		
一般財源					11,098		1,400		1,350		1,350		1,350					
人件費					490		490		490		490		490					
職員					人		0.080		0.080		0.080		0.080		0.080			
					千円		490		490		490		490		490			
嘱託					人		0.000		0.000		0.000		0.000		0.000			
					千円		0		0		0		0		0			
事業費合計					11,588		1,890		1,840		1,840		1,840					

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施(見直しは行わない) <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 県共進会、全共へ向け、農家の機運を醸成するとともに、全国に誇れる和牛の生産地としてのブランド化の確立が肝要である。 県共及び全共の開催年にあつては、老岐全体の農家で本事業に取り組むための所要の経費の予算措置が必要である。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	A	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A	【2次評価】	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	総合判定	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A	意見等	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			3.00	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)		② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減			
③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加		④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)			
現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円